

中経連

1・2
2024
January・February
Vol.369

未来につなぐ
地域の文化

岐阜和傘



年頭
所感

一般社団法人中部経済連合会
会長
水野 明久

明日への
チャレンジ

日本ガイシ株式会社
外国にルーツを持つ児童のための
日本語学習教室の支援と共生社会の実現
～企業による就学・進学に必要な学ぶ場と
機会の提供～

- 米国西海岸経済視察団
- 提言書：持続可能な物流の構築に向けて
- 岐阜県との懇談会

CONTENTS

1 年頭所感

一般社団法人中部経済連合会 会長 水野 明久

2 米国西海岸経済視察団

6 提言書:持続可能な物流の構築に向けて

8 岐阜県との懇談会/お祝い 秋の褒章

9 会員入会のお知らせ

10 新入会員紹介

(株)ドリームネクサス 名古屋支店/ (株)光機械製作所

12 委員会活動

18 中経連ダイジェスト

20 Garage Nagoya Topics

24 中部圏の景況感の現状と見通し

28 最近の要望活動

30 明日へのチャレンジ

日本ガイシ株式会社

外国にルーツを持つ児童のための

日本語学習教室の支援と共生社会の実現

～企業による就学・進学に必要な学ぶ場と機会の提供～



米国西海岸経済視察団

表紙

未来につなぐ地域の文化

岐阜和傘 岐阜県岐阜市、写真提供:和傘CASA

和傘は、18世紀初頭に江戸や大阪の商人が宣伝として、店名が入った傘を客に貸し出したことから庶民に広まりました。和傘の需要が高まる中、美濃国(現在の岐阜県南部)は、美濃和紙や竹などの良質な材料が手に入り易かったことや長良川で水運が発達したことなどにより、和傘(岐阜和傘)の一大産地となりました。しかし、戦後になると軽量で安価な洋傘が台頭し、和傘の需要・生産は激減して行くとともに、後継者不足も相まって存続すら危ぶまれるようになりました。このような中、岐阜の和傘職人や関係者が一丸となり、和傘が有する耐久性や和紙に当たる雨音などの魅力と伝統技術を積極的に発信したり、若手職人がフォトジェニックな和傘を考案したりするなど、和傘の存続と普及に向けて尽力しています。さらに、映画や大河ドラマ、和楽器バンド、他地域の伝統工芸などのタイアップやコラボレーションも行われており、今まさに和傘の魅力にスポットライトが当たっています。



参照:和傘CASA



年頭所感

一般社団法人中部経済連合会 会長 **水野明久**



明けましておめでとうございます。旧年中は弊会の活動に対し格別のご支援とご協力を賜り、誠にありがとうございました。本年もよろしくお願い申し上げます。

昨年は、新型コロナウイルスが5類に移行されたことも後押しとなり、中部圏の景況が大幅に改善した一方、中東情勢の緊迫化や歴史的な円安などを背景とした物価上昇のほか、深刻化する人手不足が、国民の暮らしや企業経営に大きな影響を及ぼしました。

中部圏がさらなる飛躍を遂げるためには、経済社会の構造転換を進め、直面する足元の難局を乗り越えるだけでなく、未来に向けて経済を一段高い成長軌道に乗せていくことが重要です。

中経連は、2021年6月に、2025年までの中期活動指針として、「付加価値の創造」「人財の創造」「魅力溢れる圏域の創造」を3本柱とした『ACTION2025』を策定し、今年は4年目を迎えます。

2024年は、これまで積み重ねてきた3年間の歩みを礎に、アクセルをさらに力強く踏み込み、以下に掲げる活動の具体化と実行に向けた次の一步を加速させるとともに、その先、2050年頃を見据えた新たなビジョンを策定し、中部圏の目指すべき姿を示すことで、「地域力向上に向けて躍進する一年」にしたいと考えております。

付加価値の創造

次世代モビリティ社会の構築や、カーボンニュートラルの実現に向けた産学官連携のほか、当地の経済を活性化させるエンジンとなる、イノベーションの創造に向けた取り組みを推進していきます。また、ナゴヤイノベーターズガレージを起点とした名古屋の栄周辺エリアが、イノベーターをはじめ、意欲的にチャレンジする人々で賑わい、アイデアの化学反応や価値創造と実装の連鎖を生み出すまちへと進化できるよう、産学官が一体となってチャレンジしていきたいと思っております。

人財の創造

わが国で人手不足が深刻化する中、リカレント・リスキリング教育や博士人材の活躍、技術者など専門的な業務に就く「高度外国人材」の確保に向けた産学官連携の取り組みを進めてまいります。また、当地で働く外国人労働者の子供達を対象とした日本語・キャリア教育支援など、外国にルーツを持つ人材の活躍や日本社会への定着に向けた活動を展開していきます。

魅力溢れる圏域の創造

観光・防災・デジタル化などの広域課題の解決に向けて産学官連携を深めるほか、交通インフラの整備による利便性向上や、南海トラフ地震などの大規模災害を見据えた社会基盤の強靭化を図ることで、人流と物流を活発化していきます。とりわけ、リニア中央新幹線開業後の「日本中央回廊」形成による効果の最大化に向け、リニア中間駅と南北を結ぶ交通ネットワークの早期整備を働きかけるとともに、安定的な物流の維持・強化に向けた活動に注力してまいります。

中経連は引き続き、当地の総力を結集し、社会課題の解決や中部圏の付加価値向上に貢献できるよう、全力で挑戦してまいります。改めまして、皆様のご支援・ご協力をお願い申し上げますとともに、今年が皆様にとって素晴らしい年となることを心より祈念し、年頭のご挨拶とさせていただきます。

米国西海岸経済視察団

中経連は9月30日(土)～10月9日(月)の10日間、水野会長を団長、大島副会長、安藤副会長を副団長、増田専務理事を団事務局長とする総勢32名の経済視察団を、米国西海岸のシリコンバレー・シアトルの2地域に派遣した。

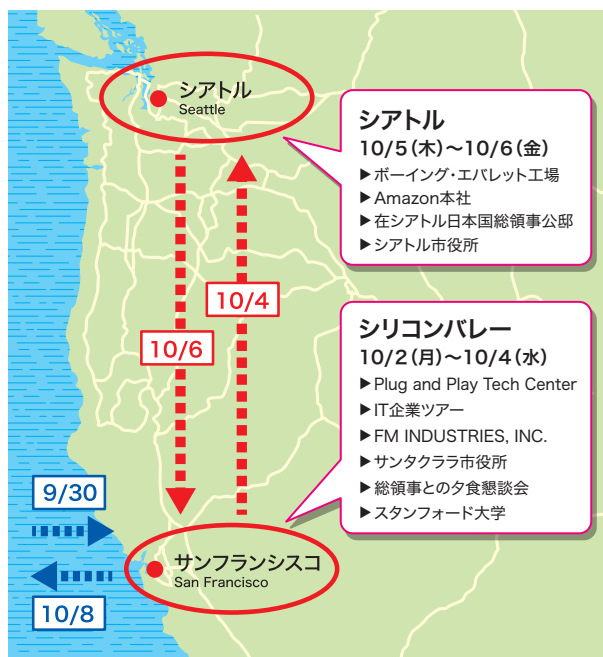
はじめに

中経連は、スタートアップ・イノベーションの創出、まちづくり・都市計画、航空宇宙産業について、現地の企業や行政機関などの取り組みを把握する目的で視察団を派遣した。いずれの視察先においても、各団体トップの強いリーダーシップの下、オープンイノベーションを駆使した新規事業化やその支援に注力していた。さらに、優秀な人材を惹きつけるための魅力あるまちづくりに向けた取り組みも活発に行われていた。

に関する取り組みや、最先端のAI・半導体技術を活用したスタートアップの事例について説明を受けた。また、同社は、対面でのイベントを100回/月以上開催しており、世界から約3,000人が集まる「デモデー」と呼ばれるイベントをはじめ、スタートアップと企業、投資家間の交流促進に注力している。



Plug and Play Tech Centerの外観



アップルパーク(新本社)でのVRを用いたプレゼンテーション

2. FM INDUSTRIES, INC. (日本ガイシグループ)

FM INDUSTRIES, INC.は、半導体製造装置に使われる金属部品の加工ならびに表面コート・モジュール製造を基盤事業とする日本ガイシのグループ企業である。

現地では、グループ全体の事業内容や半導体製造工程の概要を説明いただいた。また、視察する工場では、セラミック素材やホットプレス焼成、金属加工、溶接、金属接合など、さまざまなキーテクノロジーの中でも、主に「成膜」工程の製造装置に使われる製品を生産していることも紹介された。その後、工場に移動し、同社の強みである金属とセラミックスそれぞれの特性を生かした金属加工などを見学した。

シリコンバレー

1. Plug and Play Tech Center

Plug and Playは、2006年にシリコンバレーで創業し、現在世界18カ国・約50拠点を展開しているインキュベーションセンターであり、DropboxやPayPal、Lending Clubなど多数のユニコーンを輩出している。

視察では、入居企業の一つであるNEC Corporation of Americaのスタートアップ支援



FM INDUSTRIES,INC.によるプレゼンテーション

3. サンタクララ市役所

サンタクララ市のコンベンションセンターでは、ギルモア市長から講演



ギルモア市長による講演

いただいた。同市は電力会社のシリコンバレーパワー社を運営することにより、競争力のある電力コストの実現が多くの企業を呼び込んでいることや、温室効果ガス削減に向けてエネルギー効率が高い建築物への変換を促進する制度を設けていることなど、行政主導の都市開発の取り組みを紹介した。

その後、実施したウォーキングツアーでは、現在開発が進んでいる新都市のジオラマや同市が所有する収容人数8万人を誇るリーバイス・スタジアムを見学した。新都市開発は、広大な面積を誇るゴルフ場(239エーカー≒約1km²)の跡地に、オフィスやホテル、飲食施設、エンターテインメント施設を20年間のスパンで整備する計画で、建設に関わる1万人の労働者を含め、全体で約3万5千人の雇用創出を目指している。



サンタクララ市 都市計画に関するプレゼンテーション

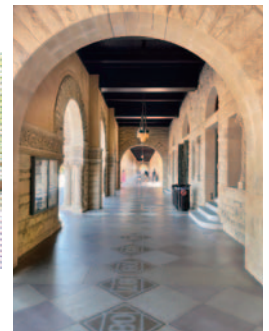
4. スタンフォード大学

スタンフォード大学では、アメリカ・アジア技術経

営センター長を務めるダッシャー特任教授から、シリコンバレーの概要ならびにスタートアップの課題、日本企業のビジネス環境における特徴について講義を受けた。ダッシャー教授は、「今後の経済発展にはイノベーションが不可欠である。特に、革新的イノベーションを創出するには、インセンティブを付与する制度作りが必要である」と強調した。また、「日本と米国ではスタートアップの創業者に考え方の相違がある。具体的には、米国の創業者はエグジット(出口)を設定し、株式を10~25%のみ保有するだけで会社に留まらない特徴があり、次の起業家・投資家が生まれる好循環につながっている」と説明した。



スタンフォード大学 ダッシャー教授による講演会(上)と同大学構内(右)



シアトル

5. ボーイング・エバレット工場

ボーイング・エバレット工場は、床面積39万8千m²(東京ドームおよそ89個分)、容積1,330万m³と、建築物として世界最大の容積を誇り、約3万人の従業員を雇用している。同社民間航空機部門のディレクターから、工場の概要やサステナビリティを優先する会社方針、コロナ禍からの順調な需要回復について説明を受けた後、新型777型機の最終組立工程を見学した。

その後、日本航空および全日本空輸の駐在員とランチミーティングを実施。駐在員は、「同工場では、多くの日本の技術を導入した787型が生産されていたが、他工場に移管されてしまった。現在では、777型、767型の製造を担っており、777型の最新モデルには、カーボンFRP※など787型の技術が多数転用されており、日本の技術が生き続けている」「日本では、セントレアのみに就航している部品輸送専用機『ドリームリフター』が、同工場に隣接する

ペインフィールド空港に世界各地から部品を届けている」など、日本とのつながりを確認した。

※炭素繊維とプラスチック樹脂を組み合わせた複合材料。



ボーイング・エバレット工場での集合写真

6. Amazon本社

本社およびアマゾンジャパンの関係者からは、「サステナビリティな社会の実現に向けては、2025年カーボンニュートラルの実現や官民パートナーシップによる投資およびイノベーションの創出につながるスタートアップへの投資が必要不可欠である」と力説いただいた。また、ワシントン大学のブルーナー教授は、「異常気象の頻発化は、あらゆる産業に影響を与えるため、AIを活用しながら効率的に気候リスクを分析することが有効である」と強調した。続いて、『自然環境と人が共存するワークスペース』をコンセプトに「アマゾン・スフィア」と呼ばれる、植物園のような球体型のユニークなオフィスを見学。同社の経営理念の一つである「地球上で最も安全な職場を提供すること」を体感した。



アマゾン・スフィア

7. 在シアトル日本国総領事公邸

在シアトル日本総領事公邸^{すみ}を訪問し、角潤一首席領事との懇談会を実施。角氏からは、ワシントン州の歴史や政治、日本との貿易などについて

ブリーフィングいただいた。その中で、同州は、「リベラルで民主党支持者が多いこと」「平均所得が1,200万円と高い水準であること」「面積は日本の約半分を擁する一方、人口は愛知県とほぼ同じ約770万人であり、その内、アジア系人種が約10%を占めること」などについて説明いただいた。また、同氏は「主要産業は、ボーイングを筆頭とする航空宇宙産業やアマゾン、マイクロソフトなどのIT産業と多岐に渡る」「ワシントン大学などの世界トップランクの大学が所在することもあり、高度な人材を擁することが特徴である」と言及した。加えて、「比較的、雨が多いシアトルは、働く人が余暇に興じ過ぎることなく仕事に集中するため、シリコンバレーより優位ではないか」と、シアトルの風土や人々の気質についてユーモアを交えて紹介した。



シアトル市内を一望できる高台に建つ公邸

8. シアトル市役所



シアトル市役所での意見交換

シアトル市役所では、経済開発責任者から、まちづくりに関する説明を受けた。「同市は、美しい自然だけでなく深い港湾があり、海運による貿易の発展が多様な産業の形成につながっている。一方で、近年の人口増加により、交通基盤や学校、住宅などの生活インフラの整備が追いついていない」など、強みと課題を語った。また、同市は、「Greater Seattle Partnership」と呼ばれるプロジェクトを実施しており、市長のリーダーシップの下、産学官が連携し魅力あるまちづくりに取り組んでいる。都市の発展やイノベーションの創出を成功させる秘訣は「人材育成」「教育」「リスクを負ってチャレンジする風土」であることを力説いただいた。

シリコンバレー広域図



[国際部 川合]

持続可能な物流の構築に向けて

中経連は、「物流委員会(委員長:安藤 仁 副会長)」において、2022年から議論を重ねてきた物流の問題と対応策を提言書「持続可能な物流の構築に向けて」として取りまとめた。今後、産業界および行政に対し提言への理解と実行を呼びかけていく。

1. 策定の経緯

「ものづくり」は円滑な物流に支えられており、「モノが運べない」事態は「ものづくり」に深刻な影響が及ぶ。安定かつ継続してモノが運べる「持続可能な物流」には、「労働力/なり手不足への対応」と「CO₂排出量の削減」の2つの課題が解決されなければならない。「労働力/なり手不足への対応」として、賃金や労働時間などの労働条件・労働環境の改善による「職の魅力向上」と「生産性向上(同仕事量に対する必要労働力・時間の縮小)」の双方が必要になる中、物流委員会では「CO₂排出量削減」にも効果が期待できる「生産性向上」を中心に、物量の多い企業間取引(B to B)を対象として議論を重ねてきた。

2. 持続可能性を妨げる15の問題と対応策

物流委員会で取り上げた問題を以下のとおり層別した(層別のイメージは次ページを参照)。

主な問題			問題が与える影響		主たる対応策
			労働力不足	CO ₂ 排出	
商慣習	①	納品条件による輸配送手段の制限	○	○	生産性向上
	②	集荷・納品の細かい時間指定	○	○	
	③	長時間の荷待ち	○	○	
仕組み・効率化	④	発注量・頻度の著しい変動	○	○	
	⑤	煩雑な荷受・荷渡作業	○	○	
	⑥	共同輸配送活用の遅れ	○	○	
	⑦	モーダルシフト活用の遅れ	○	○	
	⑧	「働き方」から見た長距離輸送	○	○	
行政・法律・支援	⑨	新技術の社会実装の遅れ	○	○	
	⑩	高速道路の利用控え	○	○	
商慣習	⑪	仕分け・格納などの付帯作業	○		労働条件などの改善
	⑫	歩合給の比率が高い賃金体系	○		
行政・法律・支援	⑬	多様な人材活躍の遅れ	○		
	⑭	適正運賃に対する認識不足	○		
	⑮	トラック運送事業者の過当競争	○		

《「持続可能な物流」の構築に向けた課題と対応策の関係(層別のイメージ)》



3. 課題および提言(生産性向上策)の一例

○ 課題:長時間の荷待ち

- 長時間の荷待ちは走行時間の減少を招く。トラックドライバーの賃金は自身の輸送した売上に基づく歩合の割合が大きく、輸送量の減少は収入に直結するため「職の魅力」が低下する。
- 加えて、CO₂排出量増加の要因にもなる。

○ 提言(生産性向上策)

- 複雑なスケジュール管理業務のデジタル化と機器導入(産業界)。
- デジタル化や機器導入に対する助成金・税制優遇など支援の対象拡大・継続(行政)。

○ 課題:煩雑な荷受・荷渡作業

- わが国は他の国に比べ標準パレットの使用率が低い。
- バラ積みは走行時間の減少を招き、長時間労働の要因になっている。

○ 提言(生産性向上策)

- パレット化のメリットを共有し、積極的にパレットを導入(産業界)。
- 荷積み・荷下ろしはドライバーの付帯作業であるとの認識を持ち、ドライバーが作業した場合、運賃とは別にその作業料を支払う(産業界)。
- 荷積み・荷下ろしの付帯作業に対し、適切な作業料が収受出来ているか、運送事業者への巡回監査の項目に追加(行政)。
- パレット規格の標準化推進および標準型の普及促進(行政)。

お問い合わせ先:産業基盤強化推進部

内容の詳細については、中経連ホームページをご覧ください



岐阜県との懇談会

中経連は、事業方針や事業活動に関する情報共有や意見交換を目的に中部5県・名古屋市と懇談会を毎年度開催している。10月23日(月)に岐阜県との懇談会を開催し、岐阜県からは古田知事、大森・河合副知事をはじめ11名、中経連からは水野会長、柘植・村瀬・安藤(隆)・勝野・青木副会長、吉田会員(岐阜大学学長)をはじめ11名が参加した。



※三重県(7/3)、静岡県(7/13)との各懇談会は9・10月号、愛知県(8/8)、名古屋市(8/22)、長野県(8/28)との各懇談会は前号にて掲載済み。

古田知事は、交通インフラの整備や観光・文化・産業の推進に関する取り組み、海外との連携・交流など県政の状況を説明した上で、「岐阜の魅力に一段と磨きをかけ、国内外へ発信していくためにも、中経連に協力をお願いしたい」と呼びかけた。



●自由懇談では、人手不足によりインバウンドを受け入れる態勢が不十分となっている現状や「松本高山Big Bridge構想」に対する支援、リニア

中間駅周辺への企業誘致などについて意見を交わした。

●水野会長は、「岐阜県と多くの分野で連携できることが把握できた。『清流の国ぎふ』文化祭2024などの認知度向上に向けては、すぐにも協力していきたい。岐阜県をはじめ各地域との連携を進め、中部圏全体でスタートアップ創出に向けた活動を盛り上げていきたい」と締めくくった。



[企画部 櫻井]

お祝い

秋の褒章において、以下の中経連会員が受章されました。

栄えあるご受章をお祝い申し上げますとともに、
今後も一層ご活躍されますことを祈念いたします。

(敬称略)

旭日中綬章 中西 勝則 株式会社しずおかフィナンシャルグループ 代表取締役会長
株式会社静岡銀行 特別顧問

会員入会のお知らせ

11月6日(月)開催の総合政策会議において承認された新入会員をご紹介します。

【法人会員】

■ IXホールディングス株式会社

[登録者]代表取締役 濱田 吉司

[所在地]伊勢市小俣町相合1306 [TEL]0596<22>0297

■ 株式会社愛知国際アリーナ

[登録者]代表取締役 鷲 徳次

[所在地]名古屋市北区名城一丁目4-1 現場事務所3階 [TEL]052<982>6589

■ 株式会社ウインドマーク

[登録者]代表取締役社長 向井 英志

[所在地]名古屋市中区伊勢山一丁目1-4 DAIOビル7階 [TEL]052<211>9270

12月4日(月)開催の総合政策会議において承認された新入会員をご紹介します。

【法人会員】

■ 株式会社WES-VI

[登録者]代表取締役社長 西村 昌績

[所在地]名古屋市西区山田町上小田井東古川3117 [TEL]052<482>8815

■ 草川工業株式会社

[登録者]代表取締役 草川 晃吉

[所在地]名古屋市北区鳩岡二丁目1-4 [TEL]052<915>8761

■ 株式会社サトー

[登録者]名古屋支社長 桶谷 知弘

[所在地]名古屋市西区市場木町390 ミュキビジネスパーク2号館 [TEL]052<506>5055

新しい仲間をご紹介します!!

中経連では、会員の皆様との活発な意見交換をもとに、デジタル化・DXの推進、2050年カーボンニュートラルの実現、イノベーションの活発化など、中部圏ひいてはわが国の発展に向けたさまざまな活動に取り組んでおります。これまで以上に地域の期待に応え、より大きな成果をあげていくためにも、ともに活動いただける仲間をさらに増やしていきたいと思っております。会員の皆様におかれましては、是非とも新しい仲間をご紹介いただければ幸いです。何卒ご協力をお願い申し上げます。

【お問い合わせ先】総務・会員サービス部 伊藤 TEL052<962>8091

中部の未来を
ともに考え
行動してみませんか

会員増強にご協力ください

株式会社ドリームネクサス 名古屋支店

中経連会員の皆様、はじめまして。弊社は2012年に東京下町の台東区(上野や浅草がある場所)で創業したベンチャー企業です。「下町からITを!」を経営理念に掲げ、不動産領域や富裕層、学生向けのマーケティング領域に強い「WEBプロモーション事業」を手掛けております。

特に、特定のターゲットへのリーチに特化した自社のWEB広告商品「ネクサス広告シリーズ」は、不動産領域における集客施策として、分譲マンションを手掛けるマンションデベロッパーやハウスメーカー・ビルダー、工務店、不動産仲介事業者など、全国で累計5,000件以上の導入実績を誇り、この中には中経連会員の皆様も多数含まれております。富裕層向けのマーケティング領域では、カーディーラーや百貨店のイベント集客のほか、会員制ホテルや金融機関の新規

顧客獲得を、学生向けのマーケティング領域では、中高一貫校や大学の生徒募集に関する告知(オープンキャンパス・願書受付PR)などを手掛けております。弊社はこの他にも、WEBサイト制作からSNS広告、CRM(顧客関係管理)を活用した施策まで、多岐に渡るさまざまなWEBプロモーションのご支援もさせていただいております。



メッセージ

代表取締役
田邊 智視
たなべ さとし

この度、西日本営業拠点の1つとして名古屋支店を開設し、中経連に入会させていただきました。

私は、座右の銘の一つとして「感謝と恩返し」を掲げております。中経連会員の皆様をはじめ中部圏の皆様には、創業時より多大なるご支援をいた

だいており、今日の弊社がございます。

弊社でお役に立てできることは主軸事業である「WEBプロモーション領域」です。皆様のお役に立ち、中部圏の発展に貢献できるよう全身全霊で取り組む所存でございます。

これを機に、新参者ではありますが、さまざまな交流をさせていただきたく、何卒よろしく願い申し上げます。

出身: 静岡県浜松市(旧 引佐郡細江町)

設立 2018年12月(創業 2012年12月)

事業内容 広告業

所在地 〒451-0043 名古屋市西区新道2-5-2-9F-2 TEL 03(5826)8978

有益なWEB情報はコチラ



株式会社光機械製作所

弊社は、1946年に三重県津市にて紡績機械の製造・保守を基盤事業に創業しました。現在は、本社工場(同市)が担う、研削盤を中心とする専用工作機械と切削工具の製造をはじめ、HIKARI LASER LAB. (千葉県柏市)では超微細レーザーを用いてさまざまな材質・仕様に合った最適な加工を施す事業を展開しています。



ダイヤモンド工具研削盤

社名の「光」には、戦後の復興を経て、産業界の「一隅を照らしたい」という思いが込められています。その思いのもと、基本理念に「Be professional! プロ意識に徹する」を据えた上で、人材方針には「3Gs: Gender-free, Generation-free, Global」を掲げ、多様な人材の活躍による「Made in Japan」を究めるものづくりを目指しています。

弊社は2023年で創業77周年を迎えました。我々が目指すべき企業像と位置づける「なるほど(工夫)文化の創造」を実現するためには、創業精神を次世代につないだ上で、従業員それぞれが「なるほど!」と言われるアイデア・技術・感性を磨き、プロフェッショナルとして最高の仕事をする事が重要と考えています。その結果、社員が幸せとなり、地域や日本、さらには世界の発展に貢献できるよう、新たなマイルストーンを刻んでいきたいと考えております。



メッセージ

代表取締役社長
西岡 慶子
にしおか けいこ

この度、中経連に入会させていただきました。素晴らしいご縁をいただけたことに心より感謝申し上げます。

中経連では、「付加価値の創造」「人財の創造」「魅力溢れる圏域の創造」を掲げ、中部圏、さら

には日本、世界の持続的発展を目指すさまざまな活動を展開されています。世界の構図が複雑化し、社会の価値観が大きく変容する中で、ものづくりも激動の転換期を迎えています。正解がなく舵取りの難しい時代にあって、中経連の活動に参加させていただくことは、俯瞰的な視座を得る貴重な機会であり、また、さまざまな業種の会員様との交流の場にもなると、期待しております。

設立 1946年3月

事業内容 生産用機械

所在地 〒514-0112 三重県津市一身田中野8-1

TEL 059(227)5511



委員会とは

中経連では、12の委員会を設置し、内外の経済社会などに関する諸問題について調査研究・提言を行うなど、さまざまな活動に取り組むとともに、活動を通して会員相互の交流を図っています。会員登録者であれば、委員会に参加することができます。

第1回産業・技術委員会

開催日 10月10日(火) **参加者** 委員長の寺師副会長をはじめ50名(講演会は約520名が聴講)

寺師委員長(トヨタ自動車(株) Executive Fellow)の挨拶に続き、事務局より**次世代モビリティ振興に関する活動報告**を行った。後半は、CAMIP(中部先進モビリティ実装プラットフォーム)と共催で講演会・トークセッションを実施し、寺師委員長が「**電動車を正しく理解しよう**」と題した講演を行った。トークセッションでは、名古屋大学未来社会創造機構教授の森川高行氏がファシリテータとして登壇し、寺師委員長と**電動車の今後について討論**した。 [社会実装推進部 佐々木]



第1回経済委員会

開催日 10月30日(月) **参加者** 委員長の高原副会長をはじめ41名

委員会に先立ち、「**転換期の日本経済-多様な資本で新たな成長の実現を-**」と題し、学習院大学経済学部教授の宮川努氏による講演会を開催した(本誌16~17ページ参照)。

委員会の冒頭、高原委員長は「中部圏において経済成長と持続可能性の両立を図り、人口減少下においても経済的・精神的に豊かで活力ある社会とするためには、**基盤となる産業・人材・社会構造のあり方・施策を示すことが重要**である」と挨拶した。続いて、事務局より「**中部圏ビジョン(仮称)のアウトラインを説明し、審議**を行った。 [調査部 渡邊]



第2回エネルギー・環境委員会

開催日 11月10日(金) 参加者 委員長の勝野副会長をはじめ39名(講演会は80名が聴講)

勝野委員長の挨拶に続き、2023年7月に行った産学連携イベント「第1回カーボンニュートラル共創シンポジウムプレイベント」や水素サプライチェーン構築に関する動向、カーボンニュートラルの実現に向けて社会実装を進めていくための先行事例などを報告した後、**社会実装促進に必要な条件などについて、審議ならびに意見交換**を行った。続いて、第二部の講演会では、経済産業省産業技術環境局長の島山陽二郎氏を講師に迎え、「**イノベーションの社会実装に向けた課題と取組**」と題して講演いただいた(講演要旨は3・4月号掲載予定)。

[社会実装推進部 高橋]



第1回物流委員会

開催日 11月27日(月) 参加者 委員長の安藤(仁)副会長をはじめ20名

安藤委員長の挨拶に続き、事務局より**提言書「持続可能な物流の構築に向けて(案)」**を説明し、**意見交換**を行った。なお、今回の審議内容を踏まえた最終案を今後取りまとめ、12月度の正・副会長会および総合政策会議へ付議することとした(本誌6～7ページ参照)。

[産業基盤強化推進部 小笠原]



第1回イノベーション委員会

開催日 12月1日(金) 参加者 委員長の青木副会長をはじめ29名

委員会に先立ち、デロイト トーマツ コンサルティング 合同会社 執行役員の北川史和氏を講師に迎え、「**VUCA^ア*の時代におけるイノベーションとEco-system^{エコシステム}**」と題し講演を開催した。講演後、青木委員長の挨拶に続き、事務局から、中経連と名古屋市が運営する「ナゴヤ イノベーターズ ガレージ」の活動報告を行った上で、**中部圏のイノベーション活発化における課題やスタートアップ・エコシステム構築に向けて、すぐにでも企業が着手できることについて、意見交換**を行った。

*先が不透明で将来の予測が困難な状態。Volatility(変動性)、Uncertainty(不確実性)、Complexity(複雑性) Ambiguity(曖昧性)の頭文字を並べたもの。

[イノベーション推進部 大土井]



中経連ホームページでは掲載の記事について、詳しく紹介しています。

<https://www.chukeiren.or.jp/committee/>



第1回社会基盤委員会 講演会

日にち:9月13日(水) 場所:会場(名古屋栄ビル) 参加者:委員長の柘植副会長をはじめ125名

テーマ

新たな国土形成計画と中部圏をめぐる話題

講師 国土交通省中部地方整備局副局長 中部圏広域地方計画推進室長 **佐藤 守孝 氏**

プロフィール 1994年 旧建設省入省、2017年 国土交通省都市局まちづくり推進課長、
2019年 同省大臣官房調査官、2021年 復興庁参事官を経て現在に至る。



講演要旨

1. 国土形成計画の経緯

国土計画は、国土の上で営まれる人々のさまざまな活動を含めた人と国土の関わり合いに焦点を当て、長期を見通して国土の発展に向けた方向付けを行う総合的なビジョンである。時代の変化に応じ、戦後7回策定されてきた。その間、2005年には、①開発重視から国土の質的向上重視への転換、②「全国計画」と、地方の多様な自立的発展を目指すための「広域地方計画」による両輪への転換、を柱として、国土総合開発法から国土形成計画法への制度改正が行われた。

2023年7月に閣議決定された「第三次国土形成計画(全国計画)」は通算8回目、令和初の国土形成計画となる。

激甚化する災害などのリスクに加え、コロナ禍を契機とした暮らし方・働き方の変容、激動する世界の中における日本の立ち位置の変化など、時代の重大な岐路に直面している。新たな国土形成計画(全国計画)では、そうした中でも、若者世代を始めとする人々が時代を切り拓き、未来に希望を持てるよう、目指す国土の姿として「新時代に地域力をつなぐ国土」を掲げている。

(2) 中部圏の特徴

中部圏は、日本の真ん中で交通の要衝に位置し、世界に誇るものづくり産業の拠点となっている。今後、リニア中央新幹線開業により各駅からの交流人口1時間圏域が飛躍的に広がるなど、さらなる発展が期待できる。また、三大都市圏の中で一住宅当たり面積が最も広く、都市近郊でも職住が近接し通勤時間が短く、豊かな自然環境と歴史文化を有するなど、暮らしやすさを併せ有している。

反面、切迫する南海トラフ地震による中部圏の被害は全体の約半分と想定されており、わが国最大の産業が、ゼロメートル地帯に集積しているなど災害面での脆弱性がある。交通の要衝に位置するがゆえに中部圏における被害の影響が全国に波及する恐れがある。

こうした中部圏の弱みを克服し、強みを活かす、新たな中部圏広域地方計画の策定が求められている。

3. 全国計画のポイント～中部圏との関係を含めて～

<シームレスな拠点連結型国土～日本中央回廊～>

全国計画は、2050年さらにその先を見据えた上で、今後概ね10年間を計画期間としている。国土構造の基本構想として「シームレスな拠点連結型国土」を掲げ、人口減少下においても地域の持続性を高めるため、広域レベルの高次の都市機能から生活に身近な地域のコミュニティ機能までを地域の拠点に集約し、他の地域と結びつけていく必要がある。

新たな全国計画(国土形成計画)～骨格(まとめ)

新たな国土の将来ビジョン ～2050年さらにその先の長期を見据えつつ、今後概ね10年間

背景 「時代の重大な岐路」→ 未来に希望を持てる国土の将来ビジョン!

リスクの高まり(人口・災害・気候)コロナ禍(テレワーク、地方の魅力)
日本の立ち位置(国際競争力低下、安全保障(エネ・食料))

目指す姿 「新時代に地域力をつなぐ国土」← 視点

活力(デジタルとリアル融合)安全・安心(巨大災害、気候危機、緊迫化する国際情勢への対応)
個性(美しい自然と多彩な文化)

国土構造 「シームレスな拠点連結型国土」← 視点

①広域圏の自立的発展、広域圏間の連結強化等を図る「全国的な回廊ネットワーク」形成
リニア中央新幹線、新東名・新名神等により三大都市圏を結ぶ「日本中央回廊」の形成による地方活性化、国際競争力強化
②持続可能な生活圏の再構築を図る「デジタルとリアルが融合した「地域生活圏」」形成

重点テーマ

①「地域生活圏」②「持続可能な産業」③「グリーン国土」④「国土利用・管理」
⑤地域の安全・安心、暮らし、経済を支える「国土基盤の高質化」⑥地域を支える「人材の確保・育成」

分野別施策の基本的方向

①地域の整備 ②産業 ③文化・スポーツ、観光
④交通体系・情報通信体系、エネルギーインフラ
⑤防災・減災、国土強靱化
⑥国土資源・海域の利用・保全 ⑦環境保全・景観形成

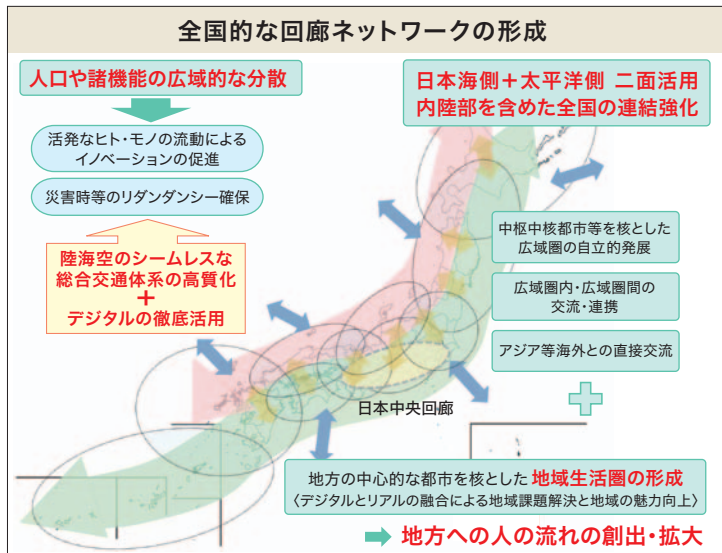
計画の効果的推進 広域地方計画の策定・推進

広域地方計画協議会を通じた広域地方計画の策定・推進
・各広域圏の現状と課題
・広域圏間の交流・連携の強化及び相互調整

2. 国土の現状と中部圏の特徴

(1) 時代の重大な岐路に立つ国土

わが国は、人口減少・少子高齢化に伴う地方の危機や



特に、日本海側・太平洋側の二面活用と内陸部を含めた連結強化を図る「全国的な回廊ネットワーク」の形成により、イノベーション促進と災害時のリダンダンシー確保を図り、さらにリニアや新幹線、高速道路で三大都市圏を結ぶ世界に類を見ない魅力的な経済集積圏域「日本中央回廊」の形成により、地方活性化、国際競争力強化を図る。

「日本中央回廊」の中心に位置する中部圏では、道路、港湾・空港、鉄道といった陸海空のシームレスな総合交通体系の高質化により、名古屋駅のスーパーターミナル化による拠点性の向上、リニア中間駅（飯田、中津川）を核とした新たな働き方・暮らし方の先導、さらには東海道新幹線沿線エリアにおける新たなポテンシャルの発揮などが期待される。

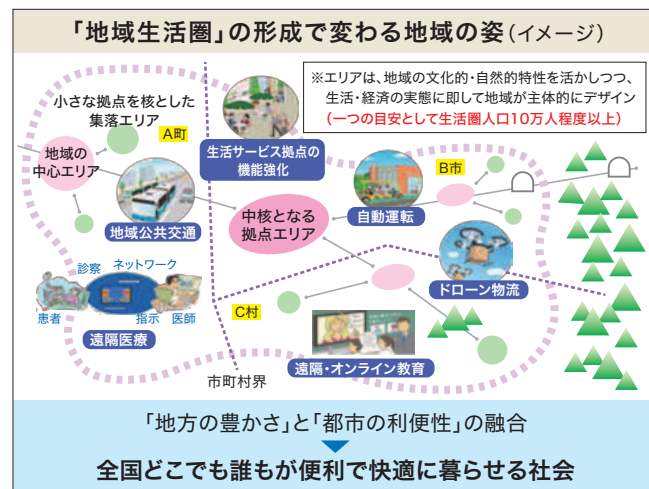
＜持続可能な産業への構造転換＞

わが国の国際競争力や社会経済の持続性と密接に関連する産業分野では、脱炭素型産業への移行、デジタル社会への対応、経済安全保障などの国際的な潮流を踏ま

えつつ、地域の特徴を活かした成長産業の全国的な分散立地、GXや巨大災害リスクへの対応に向けた既存コンビナートなどの基幹産業拠点の強化・再生が重要である。また、「ナゴヤ イノベーターズ ガレージ」のようなスタートアップ支援の取り組みも重要である。

＜地域生活圏と人材の確保・育成＞

人口減少・少子高齢化に伴う地方の危機に総力を挙げて立ち向かうため、デジタルの徹底活用により場所や時間の制約を克服し、地方の豊かさと都市の利便性を融合して地域の課題解決と魅力向上につなげていく「デジタルとリアルが融合した地域生活圏の形成」を図る。また、こども・子育て支援、女性活躍の促進、関係人口を拡大・深化できるよう、地域を支える人材の確保・育成が重要である。



4. 新たな中部圏広域地方計画の策定に向けて

全国計画の策定を受け、いよいよ新たな広域地方計画の策定が本格化する。

2023年7月、経済界及び国・県・政令市で構成する協議会の審議を経て公表された「新たな中部圏広域地方計画『基本的な考え方』」では、中部圏の現状と課題を踏まえた将来像として「生活の質が高く持続的に成長する強靱な中部圏」を掲げ、その実現に向けて「魅力あふれる地域の創出」「ものづくりを礎に世界をリードし続ける産業への進化」「日本中央回廊による効果を最大化する圏域づくり」「恵みの活用、圏土の強靱化」の4つの目標を設定している。

今後、中部圏の更なる躍動と発展に向け、経済界の皆様と連携しながら、具体的な取り組みを盛り込んだ新たな広域地方計画の策定を目指していく。

[産業基盤強化推進部 高橋]

第1回経済委員会 講演会

日にち: 10月30日(月) 場所: 名古屋栄ビルおよびオンライン 参加者: 委員長の高原副会長をはじめ約70名

テーマ

転換期の日本経済-多様な資本で新たな成長の実現を-

講師 学習院大学 経済学部 教授 宮川 努 氏

プロフィール 日本開発銀行(現:日本政策投資銀行)に入行後、エール大学経済成長センター客員研究員、一橋大学経済学部助教授などを経て、1999年より現職。専門はマクロ経済学で、研究対象は企業の設備投資や生産性向上に関する研究。



講演要旨

1. 日本経済の現在地

日本経済は、2023年度に入り、ようやくコロナ禍前の水準に回復した一方、日本政府の硬直性やデジタル化の遅れが顕在化した。コロナショックが日本や欧米諸国、中国などの各国経済に与えた影響は、世界金融危機よりも大きく、かつ複雑である。

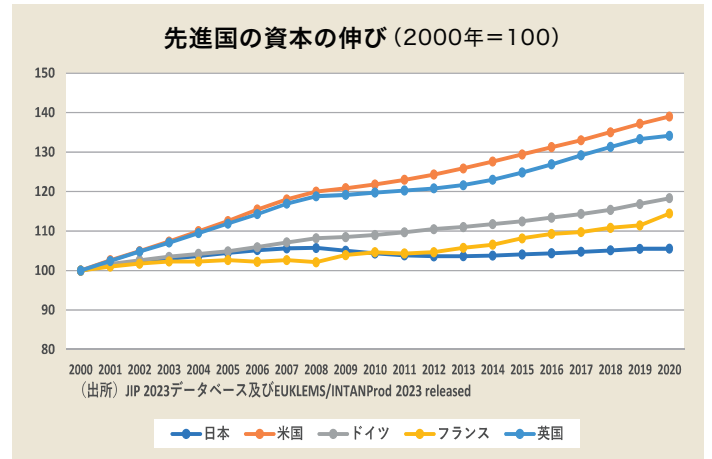
2. 「長期停滞」がもたらした日本経済の課題

日本がコロナ禍で直面した問題は、経済が長期に停滞している中で、デジタル化などの抜本的な改革を避けて通ってきた結果である。とりわけ、他の先進国に比べて日本の問題が根深いのは、バブル崩壊による金融危機が欧米先進国より10年早く、この時期に起きたIT革命に乗り遅れたことにある。

日本経済の長期停滞は、投資が貯蓄を下回る状態が長く続いていることに起因している。貯蓄が多く、消費と投資が少ないことは経済全体の需要が不足している状態であり、デフレを招くこととなる。この状態では、資金需要が資金供給を下回ることも意味しており、本来は利子率がマイナスになることで調整されるが、実際はゼロ金利が最下限であるために資金の超過供給が続き、資金需要が刺激されないことで、投資が不足する状態が続くこととなる。

コロナ禍で直面したデジタル化や新薬生産の遅れは、新たな設備の不足から生じ、そこから、人材不足や技能不足に派生している。また、資本蓄積の不足が長期化した背景には、「バブル期に蓄積した過剰資本の解消に時間がかかったこと(資産の切り捨てを行わず、償却が済むまで使用する傾向が強い)」

「ゼロ金利であるが、デフレのため実質金利が高かったこと」「2010年代初めの円高を受けて、生産拠点を海外に移したこと」が挙げられる。このため、資本蓄積の伸びは先進国の中で最低となっている。



3. 投資と生産性向上

資本蓄積の不足は、潜在成長力の低下をもたらす。2023年に入って需給ギャップが解消したと言われているが、需要が回復したことよりも資本蓄積の不足による生産能力低下の影響が大きく、インフレの原因もこの点にある。生産性の向上には資本蓄積が重要な要素であり、生産性の向上がなければ長期的な賃金の上昇も望めない。

他方で、生産性という言葉は間違った使い方をされ易く、多くの人にとってイメージが悪い。生産性の向上というと、より働かなければならないことを想起させるが、実際はより楽な働き方をすることを指す。洗濯機の登場を例に考えると、洗濯に要する時間を大幅に削減したことで余暇を楽しむ時間が増加したが、同様のことが仕事面でも当てはまる。

「製品価格を上げられないから生産性が向上しない」と言われるが、創意工夫で差別化できる製品を提供できれば、価格を上げることができる。

4. 多様な投資を通じた豊かさの向上

今後は、人口減少への対応として、生産水準の維持に留まらず、我々の生活を豊かにする、もしくは新型コロナウイルスのような危機に備えるなどの成熟国にふさわしい投資が望ましい。その観点から、特に①デジタル投資、②人材投資、③環境投資の3つを進めていくべきである。

①デジタル投資

情報通信業において、デジタル化が進むことでもたらされる付加価値額は2021年で28兆円、経済全体に占めるシェアは5.1%程度である。先進国における情報通信業のシェアは高まっているが、日本は停滞しており、各産業への情報通信サービスの投入金額に着目してみても、デジタル化が進んでいる産業は少ない。

②人材投資

人材や組織は、それ自体が生産性を向上させるというよりも研究開発投資などと補完的な関係にある。しかし、日本では研究開発投資などを増やす一方、人材や組織改革への投資は削減するなど、バランスを欠いた投資戦略が続いてきた。1990年代の金融危機後における人材戦略では、日本的雇用からの脱却がうたわれたが、労働市場の流動化ではなく、非正規雇用の増加に伴い、社員教育への費用を削減しただけであった。特に若年層の雇用

が厳しくなったことは、日本の未来を壊す行為であり、日本企業が長期的視点で運営されていることは全く矛盾していた。

③環境投資

豊かさ(特に経済的な豊かさ)はGDPを基準に考えられていたが、環境の改善は生活水準を向上させるものの、GDPの増加にはつながらない。それどころか、環境改善に向けた労働投入は見かけ上の労働生産性を下げる。環境改善による生活水準の向上を評価するためには、環境の悪化部分(汚染物質排出分)をGDPから控除(改善があれば加算)する考え方が求められる。

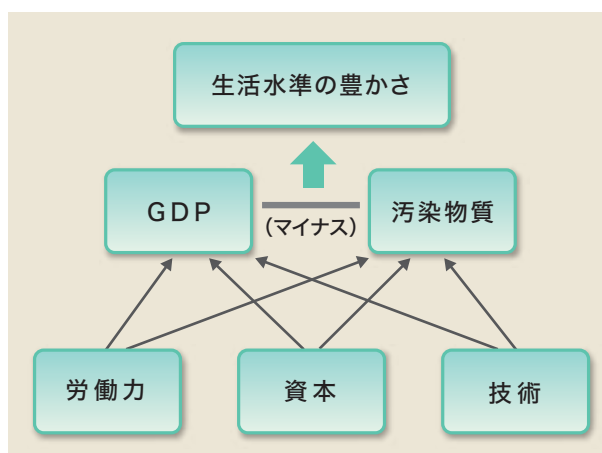
5. 2020年代における日本の選択

これからの日本にとって、最大の課題は少子化である。日本全体のGDPは減少すると考えられるが、1人当たりGDPが低下し続けるとは限らない。日本より人口が多く、1人当たりGDPが高い国は米国のみであり、ヨーロッパ主要国では、6,000~8,000万人の人口で日本より高い1人当たりGDPを実現している。

少子化が進む中、現状維持を前提とするのではなく、少子化を所与とした上で、大胆な目標と実践、それに対する政府の支援が必要である。多様な資本への投資は、短期的には需要の増加を、長期的には供給能力の向上をもたらす、生産性の向上につながることで結果的に賃金の上昇をもたらす。

これからの日本は、多様な投資の組み合わせで世界がうらやむようなサービスを提供できる国になることが求められ、そのためにはリーダーが明確な目標を示すことが重要である。政府が力を入れている人材開発に関しては、各省庁からの政策の持ち寄りではなく、一元的な政策実施機関の設置が求められる。「新しい資本主義」を標榜するのであれば、「デジタル庁」だけでなく、外資の積極的な導入や非市場的なサービスの充実も含めた「投資庁」や「人材庁」を作るくらいの大胆な政策が必要である。それが、本当の「新しい資本主義」の政策かもしれない。

[調査部 渡邊]



ダイジェストとは

中経連の中期活動指針「ACTION2025」で3本柱として掲げる「付加価値の創造」「人財の創造」「魅力溢れる圏域の創造」に基づいた、さまざまな活動や行事などをご紹介します。

10月
11日～13日
(水) (金)

北海道経済連合会との合同視察会

中経連は、中部圏の「ものづくり」と「脱炭素」をテーマに、北海道経済連合会と合同視察会を開催した。藤井道経連会長、水野中経連会長をはじめ18名が参加し、(株)デンソー安城製作所、自然科学研究機構 岡崎研究施設、日本ガイシ(株)小牧事業所、ヤマザキマザック(株)美濃加茂工場、トヨタ産業技術記念館、ナゴヤ イノベーションズ ガレージを訪問した。

[企画部 小淵]



10月
17日
(火)

西日本経済協議会 第65回総会



中部および北陸、関西、中国、四国、九州の6経済連合会で構成する西日本経済協議会は、第65回総会を金沢市内にて開催した。「変革による活力と魅力溢れる地域の創生～行動する西日本が拓く未来～」を統一テーマとして、6経連の会長、副会長をはじめ約170名が出席し、中経連からは水野会長、寺師副会長をはじめ24名が出席した。

[総務・会員サービス部 伊藤]

10月
24日
(火)

中経連とSTATION Aiによる 包括連携協定締結

中経連は、STATION Ai(株)(代表取締役社長兼CEO 佐橋宏隆氏)と、中部圏におけるオープンイノベーションの活発化やスタートアップエコシステムの確立に向けた包括連携協定を締結した。

[企画部 木下]



STATION Ai開業後のイメージ
[画像提供: STATION Ai(株)]

11月
6日
(月)

日銀総裁と中部経済界との金融経済懇談会



植田日本銀行総裁と中部経済界との懇談会が名古屋市にて開催され、中経連からは水野会長が出席した。

[調査部 渡邊]

11月
6日
(月)

11月度定例記者会見

中経連は総合政策会議終了後、水野会長の定例記者会見を行い、至近における中経連の3つの主な取り組みとして、

- ・米国西海岸経済視察団の派遣(9/30~10/9)^{※1}
- ・西日本経済協議会総会の開催(10/17)^{※2}
- ・「ステーションAi」に関する包括連携協定の締結(10/24)^{※3}

について紹介した。

※1 本誌2~5ページ参照 ※2、※3 本誌18ページ参照

[総務・会員サービス部 横山]



11月
13日
(月)

常任政策議員会議

中経連は2024年度の事業計画策定にあたり、常任政策議員との意見交換の場として、名古屋市内にて常任政策議員会議を開催。事務局から「2023年度の中経連主要事業の活動状況および今後の活動計画」「中部圏ビジョン(仮称)のアウトライン」を説明した後、意見交換を行った。今後、参加者からいただいた意見を「2024年度事業計画(案)」に反映し、最終的には、3月22日(金)開催の理事会および総合政策会議で提案することを予定している。また、「中部圏ビジョン(仮称)」については、今春の公表を目指し、引き続き検討を進めていく。

[総務・会員サービス部 西野]

11月
30日
(木)

第6回「中部の魅力語る なでしこの会」

中経連は第6回「中部の魅力語る なでしこの会」を名古屋市内にて開催し、なでしこの会メンバーおよび水野会長、幹部など21名が参加した。今回の会合では、『自分らしく働ける“中部の魅力”』をテーマに、「働きやすさ」「働きがい」について、男性中心の企業カルチャー、DE&I(ダイバーシティ・エクイティ&インクルージョン)^{※1}、アンコンシャス・バイアス^{※2}、フレキブルな働き方をはじめ多くの観点からディスカッションを行った。

※1 社会の多様性、公平性、包摂性を高めるための対策や概念。 ※2 ものの見方などに対する無意識の思い込み。

[企画部 櫻井]



12月
4日
(月)

12月度定例記者会見

中経連は総合政策会議終了後、水野会長の定例記者会見を行い、物流委員会がとりまとめた「持続可能な物流の構築に向けた提言書」[※]を公表するとともに、「今年一年の振り返りと来年の抱負」について発表した。会見には、物流委員長の安藤(仁)副会長も同席した。

※ 本誌6~7ページ参照

[総務・会員サービス部 横山]



中経連ホームページでは掲載の記事について、詳しく紹介しています。

<https://www.chukeiren.or.jp/newscat/report/>





GARAGE Guide

ナゴヤ イノベーターズ ガレージ(以下、NIG)のスタッフが、スタートアップ・イノベーション創出に向けた活動や運営の裏側などをご案内します。今回は、新規事業創出やスタートアップの成長に欠かせないメンターをご紹介します。

メンタープログラムについて

NIGでは、中部圏でイノベーションエコシステム※を形成するために、企業・団体、起業家や学生に向けた、さまざまなプログラムを提供しており、意欲的にチャレンジする方を支援しています。複雑に課題が絡み合う現代においては、個人や仲間内だけの取り組みでは新たなビジネス・価値創出にまでつなげることは非常に困難です。そのため、NIGでは、さまざまな領域の専門家や先輩起

業家をメンターとして招き、人脈形成の支援や新たな気づきの提案などを通じ、チャレンジする方の成長を促す相談プログラムを随時開催しています。「新しいビジネス・価値創出に向けた進め方を相談したい」「フレッシュな視線で意見を聞いてみたい」などのニーズがありましたら、お気軽にNIGスタッフにお声がけください。

※共創を通じて新規事業や既存事業の革新的なカイゼンが持続的に創出される仕組み。

Nagoya Innovator's Garage MENTOR

外部協力	浦野 隆好	ティッピングポイント(株) CEO、(一社)未来創造 フェロー
	梅津 優	合同会社道設計 CEO
	合田 ジョージ	(株)ゼロワンブースターホールディングス 取締役、(株)ゼロワンブースター CEO
	加藤 崇介	(株)ゼロワンブースター事業創造ソリューション部 マネージャー (一社)ディーブテックスタートアップサポーターズ協会 理事
	浜宮 真輔	01Booster Capital 取締役 パートナー
	常川 朋之	(株)エンターテイン 代表取締役CEO
	田中 翔太良	(株)Relic 名古屋支社長
	亀岡 愛弥	(株)ガイアックス スタートアップスタジオ事業部 副部長 インキュベーション共創事業マネージャー
	吉住 竜志	トキワランパテック(株) 代表取締役社長、Cre8base Kanayama オーナー
	丸山 太一郎	(株)X Futures 代表取締役、(一社)未来創造 イノベーションプロデューサー
	尾崎 裕樹	STATION Ai (株) 経営企画部部長
	漆畑 慶将	(一社)交通都市型まちづくり研究所 代表理事、(株)DDDメディアコンテンツ 代表取締役、 (株)OK Junction 代表取締役
	石元 玲	(株)ちゅうぎんキャピタルパートナーズ 取締役 投資部長
	大槻 将久	(株)ProtoType City Lab. Co-Founder、Woven by Toyota Function Lead、 (一社)未来創造 理事、MONO Creator's Lab 代表
大江 誠	(株)Prototype City lab. CEO/共同代表	
かわむら 河邑 亮太	(株)アダコテック 代表取締役CEO	

外部協力	やまなみ たつき 嶂南 達貴	scheme verge(株) 代表取締役
	志岐 遼介	Creww(株) Startup Success Dept. 西日本エリアマネージャー、 (一社)スタートアップスタジオ協会 関西地区エバンジェリスト
	小田 健博	フォースタートアップス(株) アクセラレーション本部パブリックアフェアーズグループ マネージャー
	木野瀬 友人	(株)エアトランク 執行役員CTO、医療法人社団おうちの診療所、 名古屋市経済局 イノベーション推進部スタートアップ支援室 客員起業家
	加藤 厚史	(株)Subtitle 代表取締役社長、名古屋市客員
内部・運営	田中 裕章	(一社)中部圏イノベーション推進機構 事務局長、(株)バリュウグロー 代表取締役CEO、 国立大学法人東海国立大学機構 名古屋大学 客員教授
	山下 哲央	(一社)中部圏イノベーション推進機構 統括マネージャー、 (一社)中部経済連合会 イノベーション推進部 部長、イビデン(株)
	大土井 彰	(一社)中部経済連合会 イノベーション推進部 担当部長、 丸紅(株) 前リヤド支店長(サウジアラビア・バーレーン・イエメン代表)
	水野 敬亮	(一社)中部圏イノベーション推進機構 プログラムマネージャー、(一社)未来創造 代表理事

GARAGE Schedule 2024年1月~3月プログラム・イベント予定

NIGでは、共創を通じて新規事業の創出や既存事業の変革が持続的に起こる仕組み「中部圏イノベーションエコシステム」を循環させるため、さまざまなプログラムやイベントを開催しています。

プログラム
イベント詳細



CENT Pitch Central Japan Open Innovation Pitch

1月10日(水)開催

『CENT Pitch』は、中部圏におけるオープンイノベーションの中心地となることを目指し、中部に拠点を置く、または中部に進出したいシード~アーリーのスタートアップ企業が登壇するピッチイベントです。イベントを通して企業の皆様のニーズとのマッチングを図り、中部地区のスタートアップエコシステム醸成・経済活性化を目指しています。



**「ニュータイプの時代」 ゲストスピーカー 山口周 氏
大人の学びなおし×FUTURE COMPASS –特別回–**

1月12日(金)開催

コロナによって社会の環境が大きく変わりつつある中、かつて大きな成果を生み出した「正解を出す」「論理的に考える」「綿密に計画する」「専門家に頼る」といった「昭和型の優秀人材=オールドタイプ」の価値が急速に毀損しています。本講演では、これまで忌避されていた「問題を提案する」「直感で動く」「行き当たりばったり」「シロウトを生かす」といった思考・行動様式を持つニュータイプの組織マネジメントについてお話しします。



Report
1

2023.11.10 Fri.・11.11 Sat.・11.17 Fri.

Z世代ナゴヤ未来会議2023

NIGは、破壊的イノベーションを創出する若者世代の力を引き出すために、^{ブーカ}VUCA*時代を生き抜くライフプランの構築に不可欠な「自ら問いを立てる力」や「未来を予測する力」を培う全3日間のワークショップを開催。デジタルネイティブ(Z世代)を中心とした120名以上の参加者は、AIやロボティクスなどの急速に進化する技術について学んだ上で、ディスカッションを行った。

※先が不透明で将来の予測が困難な状態。Volatility(変動性)、Uncertainty(不確実性)、Complexity(複雑性) Ambiguity(曖昧性)の頭文字を並べたもの。

◆DAY 1

<登壇者>

- scheme verge(株) 代表取締役 やまなみ たつき 嶮南 達貴 氏

参加者は、「10年後の未来と30年後の未来を想像・予測する」という課題に対し、「今、自分たちの世代が提供すべき価値」と「その実現のために必要な行動」について、さまざまな意見を出し合った。

◆DAY 2

<登壇者>

- 豊橋技術科学大学 教授 岡田 美智男 氏
- (株)Zero One Code 代表取締役 浅田 真登 氏
- 名古屋大学 情報学研究科 堀 涼 氏

続く、DAY2では、DAY1のアイデア出しの中で、頻りに登場したAIやロボティクス領域の技術、倫理感などに関する最新の動向を学んだ上で、Z世代ならではの観点から、新たな価値観や考え方について、議論を深めた。



◆DAY 3

<ファシリテーター>

- (株)カナメヤ 代表取締役 松井 健斗 氏
- ティッピングポイント(株) CEO 浦野 隆好 氏
- 栖峰投資ワークス(株)
コミュニティマネージャー 亀岡 愛弥 氏
- (株)X Futures 代表取締役 丸山 太一郎 氏
- 合同会社道設計(The Way Design LLC)
Founder 梅津 優 氏

DAY3では、参加者がチームを組み、5人の起業経験者に議論を導いてもらいながら、現代・未来の社会に対するキーワードを設定し、ビジネスアイデアの構築と発表を行った。社会全体の課題から個々の問題まで、さまざまな要素とキーワードを組み合わせたZ世代特有の斬新なアイデアが数多く発表され、会場は大いに盛り上がった。また、参加者は、自身が見据えた将来の展望を共有し、破壊的イノベーションの可能性を追求した。

全プログラム終了後、交流会が行われ、学生や社会人が入り混じったZ世代の参加者が交流を深めた。

今後も、NIGでは、学生が生み出したビジネスアイデアの実践を支援する「Garage Challenge」の開催などを予定しており、Z世代の活動を積極的にサポートしていく。

GARAGE Report

Report
2

2023.12.1 Fri.

次世代経営のための異業種交流会

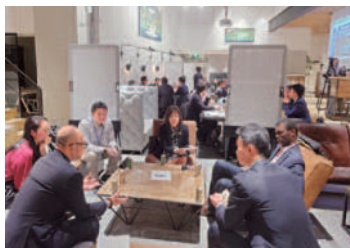
本プログラムは、企業のマネジメント層を対象に「他社との接点を事業成長の武器にして自社の変容を加速する」「中部圏企業の横のつながりを形成し地域の共通課題に向き合う」ことを目的とした全4回の交流会。3回目となる今回は、経営層を交えた7業種21社32名の参加者が、6名のファシリテーターとともに従来の働き方からの脱却と会社全体にイノベティブな思考を波及させる方法について話し合った。最終回は2024年2月2日(金)開催予定。

<ファシリテーター>

- テロイト トーマツ コンサルティング(同)
執行役員 北川 史和 氏
- (一社)イノベーションアーキテクト 代表 中村 善貞 氏
- QUALLIA(株) 代表取締役/CEO 稲垣 真琴 氏
- (株)バリューグロー専務取締役 平林 裕司 氏
- (一社)中部圏イノベーション推進機構
事務局長 田中 裕章、アドバイザー 藤原 啓税

第一部：ファシリテーターによるトーク

プログラムに先立ち、ファシリテーターから「今起きていること・経営陣のとるべき行動」「過去の座談会で浮き彫りになった課題」をテーマに説明を行った。



北川氏は、VUCA時代における仕事のスタイルや価値観の変化に会社の仕組みが追いついておらず、変革が起り難い体質などを

指摘するとともに、会社経営には長期的な視点と底知れないモチベーションを持ち続けてリーダーシップを発揮する必要性について力説した。

第二部：座談会

第二部では、参加者がチームを組み、会社全体にイノベティブな思考を波及させる方法について考えた。参加者からは、社内の現況について「目標設定の数値化」「失敗が許されない文化」「改革のゴールが不明確」などの特徴が挙げられ、そこから脱却するためには「変革マインドを持つ味方との協力」「多様性の尊重」「下支えする人材育成の工夫」「自発的に提案しやすい上下関係の構築」「幼少期の思考教育」の必要性など、自社の変革に留まらない将来に向けた提言や経営層の「本気度」「資質」を問う発言など、活発な意見交換が行われた。

第三部：交流会

第三部では、交流会を行った。前回から継続して参加された方の他、新しく女性や外国人の参加者が増えたことでさまざまな立場から率直な意見が飛び交い、積極的な交流が行われた。

★会員募集中★



新規事業を創出・共創したい方、同じ意志を持った人とつながりたい方をお待ちしております!

ナゴヤ イノベーターズ ガレージは、(一社)中部経済連合会と名古屋市がタッグを組んで設立した会員制のイノベーションハブ施設です。5年先・10年先に向けて新規事業に取り組みたい方、同じ意志を持った人とつながりたい方、共創による新規事業創出を目指している方をお待ちしています!
TEL : 052(253)9758 / E-Mail : info@garage-nagoya.or.jp



会員区分と年会費

会員区分	年会費	定義
個人会員※1	60,000円	18歳以上の個人
法人会員※2	360,000円	法令や法律により設立された法人など

入会には審査があります。 ※1:記名式で登録本人のみ利用可。 ※2:無記名式で登録1法人あたり3名まで同時利用可。

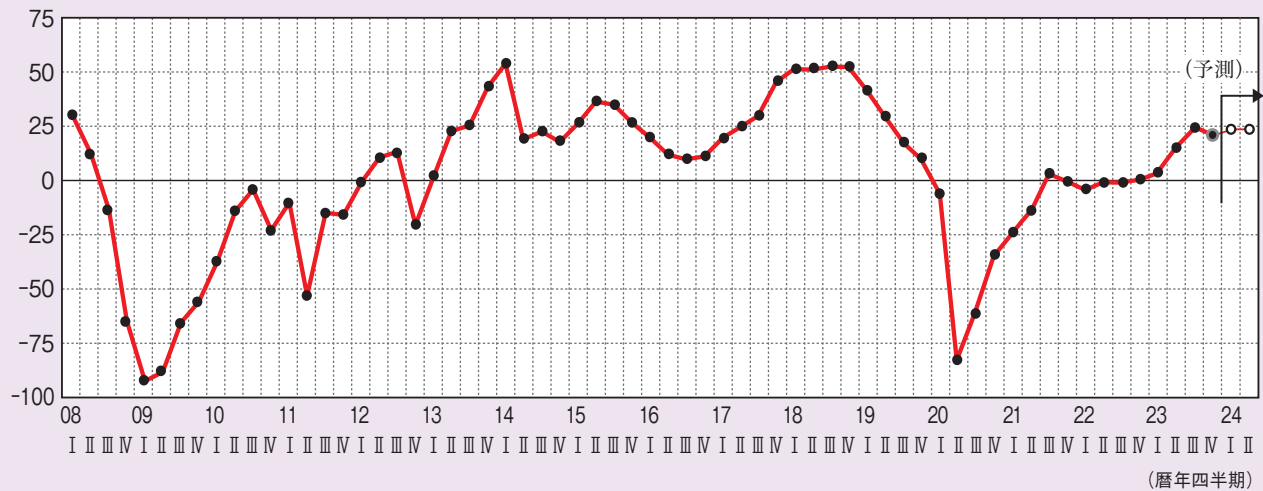
中部圏の景況判断

【調査の概要】 ◎調査時期：2023年10月19日～11月14日

◎対象：法人会員645社

◎回答：205社（回答率31.8%）

〔現況判断・見通し：「良い」-「悪い」〕

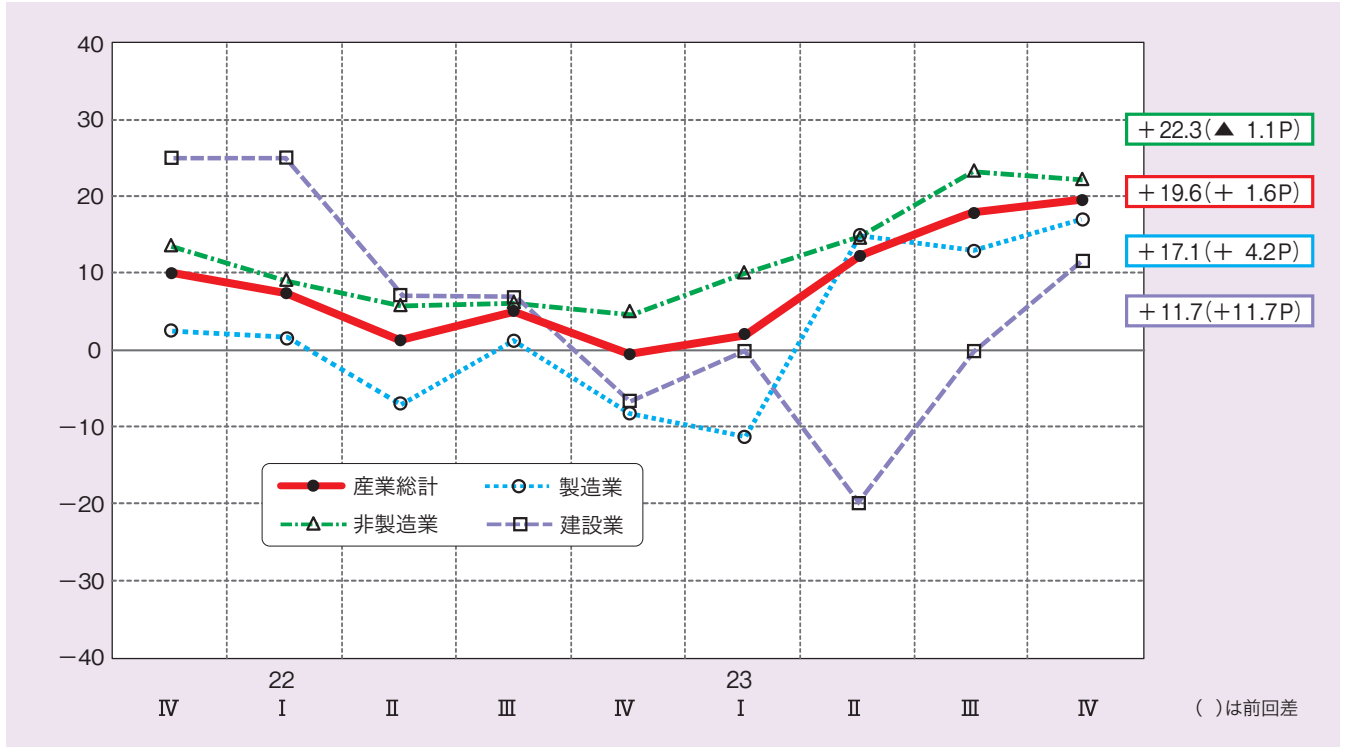


【今回のポイント】

- 10～12月期の中部圏の景況判断(「良い」-「悪い」社数構成比)は、7期ぶりに悪化し、+20.9(前期比▲3.1ポイント)となった。水準は前回予測を下回ったが、D.I.は20台を維持した。業種別では、製造業・非製造業は前回予測を下回る悪化となり、建設業では前回予測を上回る改善となった。
- 景況判断の先行きについては、製造業はやや改善、非製造業は一進一退、建設業は横ばいで推移する見通し。「米中経済の先行き」「海外の政情不安」「資源原材料の価格変動」を懸念材料としてあげる企業が多い。
- 業績判断(「良い」-「悪い」社数構成比)は産業総計で4期連続改善した。業種別では、製造業は改善し、水準は21年Ⅲ期(+17.1)に並ぶ一方、非製造業はやや悪化した。建設業は2期連続で改善し、5期ぶりにプラス値となった。
- 設備投資計画判断(「増し」-「縮小・繰り延べ」社数構成比)は2期連続でやや悪化となった。
- 機械設備水準判断(「不足」-「過剰」社数構成比)は4期ぶりに改善した。
- 雇用判断(「不足」-「過剰」社数構成比)は6期連続で上昇し、2000年以降で最も高い値となった。
- 仕入価格判断・販売価格判断(ともに「上昇」-「下落」社数構成比)は、産業総計で仕入れ価格は3期連続で低下、販売価格は3期ぶりに上昇した。
- 為替相場については、「業績予想の前提レート」(141.8円)と「妥当な水準」(125.1円)がともに円安方向に変化したが、前提レートの上昇幅が大きく、2期連続でギャップが拡大した。
- 経営上の課題としては、「人手不足」と回答した企業が最も多く、6割に達した。人手不足の対応策としては「採用(中途を含む)」と回答した企業が産業総計・各業種で最も多く、次いで業種にばらつきはあるが、「業務の効率化・平準化」であった。「再雇用」も4割前後存在している。
- 価格転嫁の状況については、資材原材料価格・仕入れ品価格の上昇分は、これまではすべての業種で最も多い「ある程度転嫁済み」でも4～5割台にとどまり、「転嫁不十分」が2～3割台を占める。今後の見通しでも、「ある程度の転嫁は見込める」「転嫁は見込めるが、十分でない」が各々4割前後と多い。光熱費の上昇分は、これまでは「ある程度転嫁済み」と「転嫁不十分」が製造業は各々4割台、建設業は各々3割前後と多くなっているが、「ほとんど転嫁できず」が非製造業で4割台にものぼり、建設業でも2割台を占める。今後も、これまでの傾向とほぼ変わらない状況が続く見通し。人件費の上昇分は、これまでは産業総計で「転嫁不十分」と「ほとんど転嫁できず」が3割台と高く、特に建設業で「転嫁不十分」が5割近く、非製造業で「ほとんど転嫁できず」が4割近くを占める。今後の見通しでも、「転嫁は見込めるが、十分でない」が最も多く、特に建設業では6割超となっている。次いで建設業を除いて「ほとんど転嫁は見込めない」が多い。

(1) 業績判断D.I.

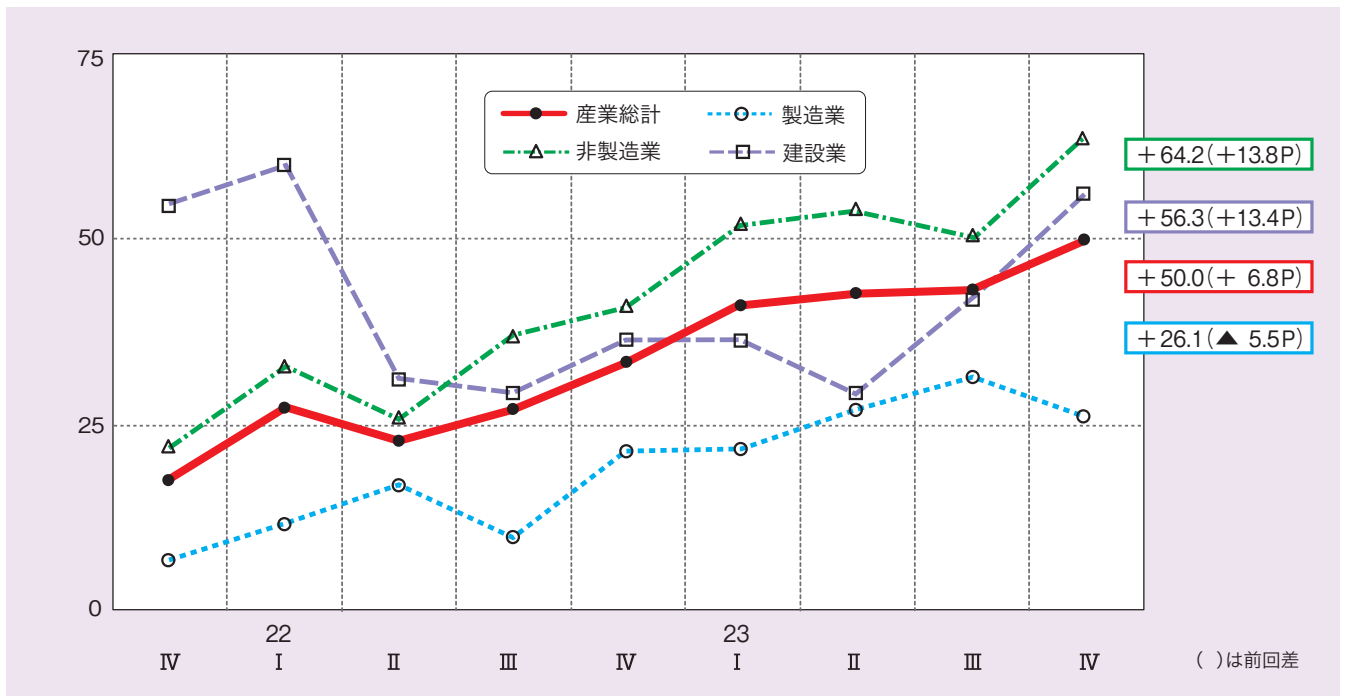
〔現況判断：「良い」-「悪い」〕



- 業績判断は、産業総計で4期連続で改善した。
- 業種別では、製造業は改善し、水準は21年Ⅲ期(+17.1)に並ぶ一方、非製造業はやや悪化した。建設業は2期連続で改善し、5期ぶりにプラス値となった。

(2) 雇用判断D.I.

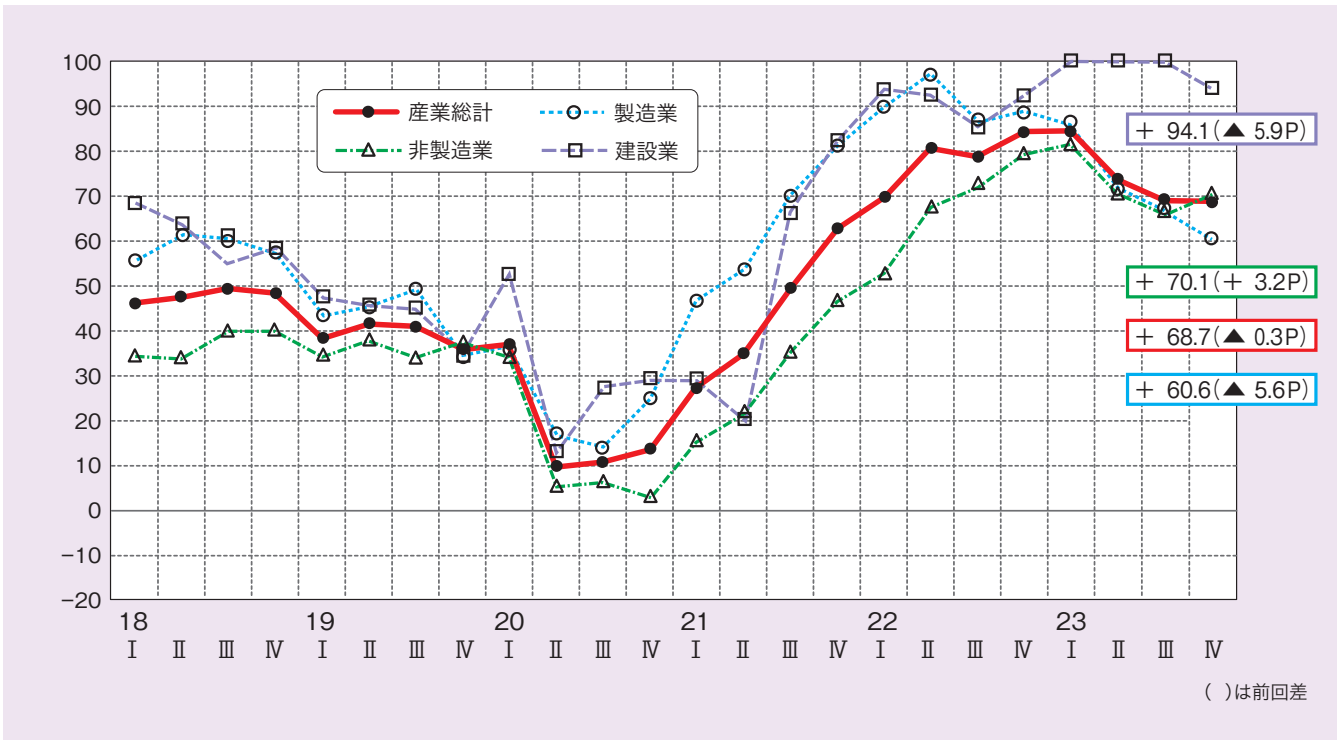
〔現況判断：「不足」-「過剰」〕



- 人手不足感は産業総計で6期連続で上昇し、2000年以降で最も高い値となった。
- 業種別では、非製造業は再び上昇し、2000年以降で最も高い値となった。建設業は2期連続で上昇したが、製造業は22年Ⅲ期以来5期ぶりに低下した。

(3)仕入価格判断D.I.

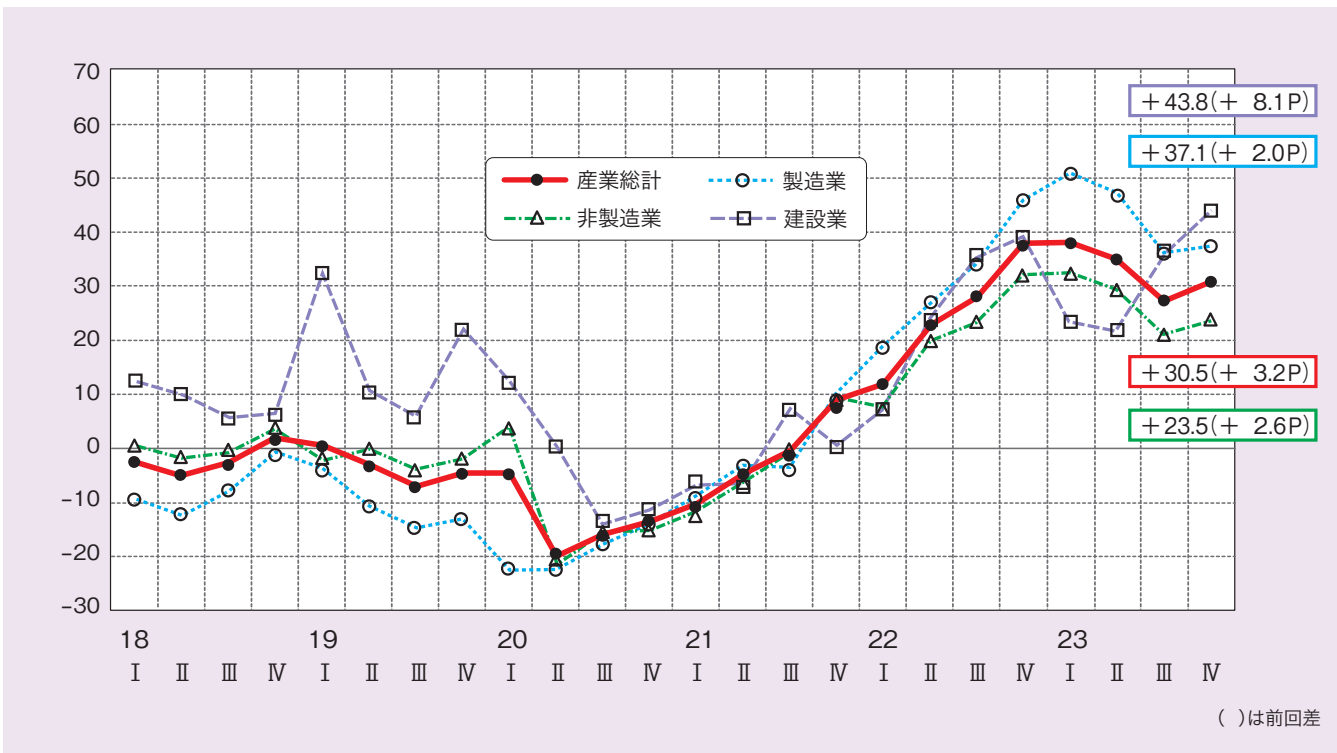
[現況判断:「上昇」-「下落」]



●仕入価格判断は、産業総計では3期連続で低下した。業種別では、製造業と建設業が低下した。いずれも主因は「上昇」と回答した企業の割合が低下したことによるもの。非製造業のみ上昇した。

(4)販売価格判断D.I.

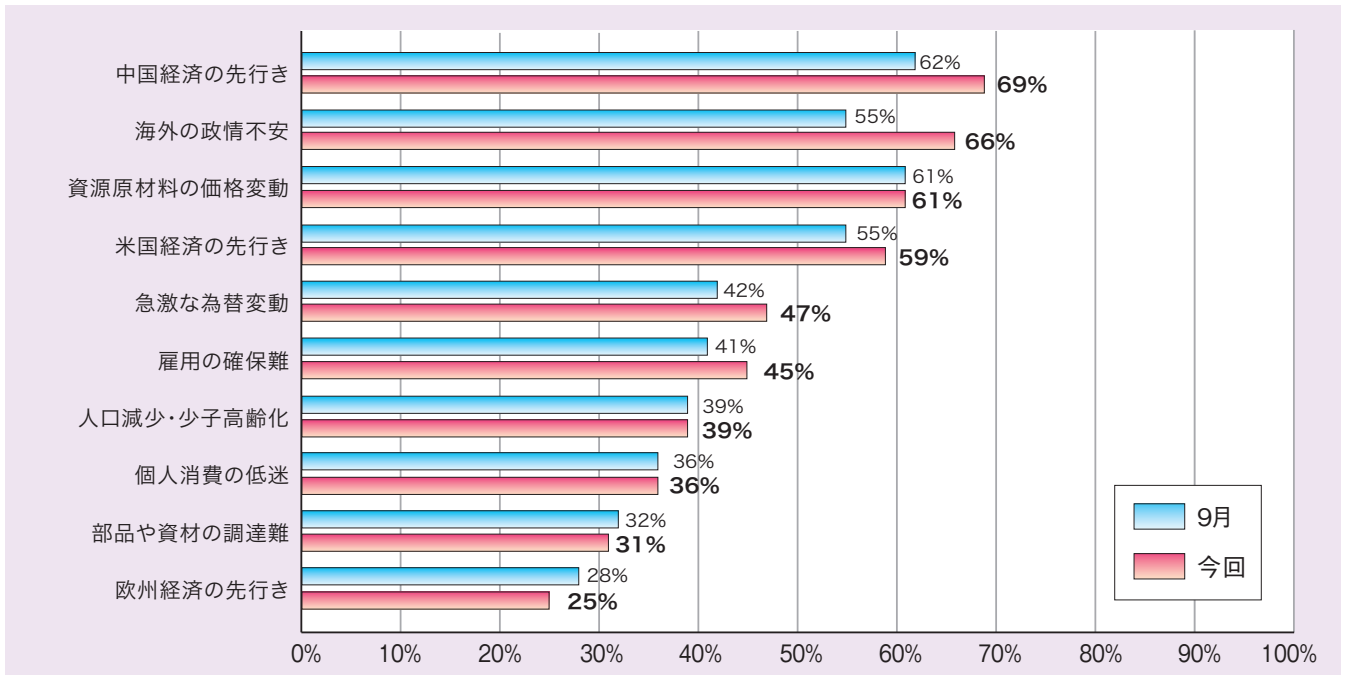
[現況判断:「上昇」-「下落」]



●販売価格判断は、産業総計では3期ぶりに上昇した。すべての業種で上昇したが、とりわけ建設業の上昇が大きく、2期連続の改善となった。

(5) 景気先行きの懸念材料(上位10項目)

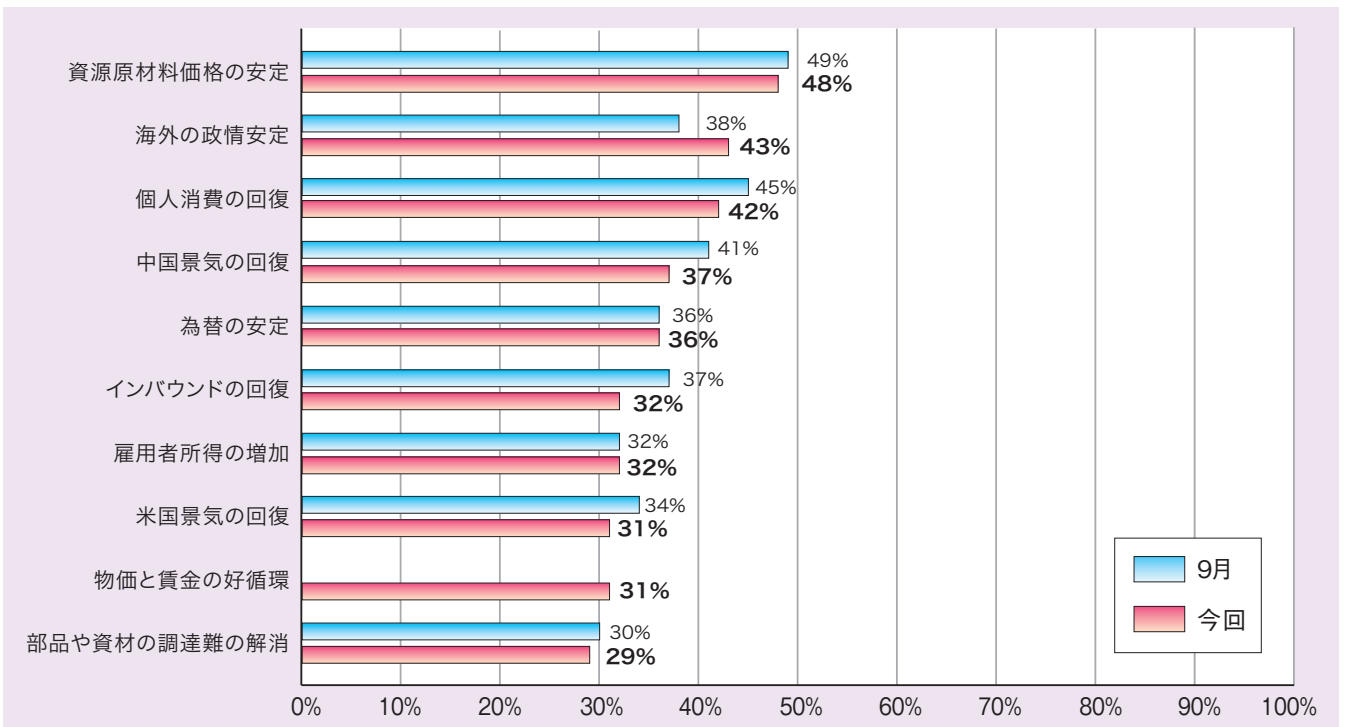
(複数回答)



- 「中国経済の先行き」への懸念は前回から増加し、約7割と最も多くなった。
- 「海外の政情不安」への懸念は前回から大幅に増加し、7割弱となった。次いで、「資源原材料の価格変動」が6割超と高く、引き続き上位を占めた。
- 「米国経済の先行き」への懸念も再び高まり、約6割となった。

(6) 景気先行きの期待材料(上位10項目)

(複数回答)



- 「資源原材料価格の安定」が引き続き最も多い。次いで「海外の政情安定」「個人消費の回復」が上位3項目を占めた。
- 今回から新たに選択肢に追加した「物価と賃金の好循環」への期待は9番めで、約3割であった。
- 「設備投資の回復」(今回24%)はランク外となった。

お問い合わせ先: 調査部

最近の要望活動

10月26日(木)一宮西港道路の早期整備を要望

中経連(根本常務理事)は、長坂衆議院議員、酒井参議院議員、大野参議院議員、朝日愛知県議会議員、村下岐阜県議会議員、愛知県(林副知事)、岐阜県(舟久保都市公園・交通局長)、津島市(日比市長)、稲沢市(加藤市長)、名古屋港管理組合(鎌田専任副管理者)および名古屋商工会議所(田中常務理事・事務局長)とともに、神田財務副大臣、國場国土交通副大臣、吉岡技監をはじめ国土交通省幹部と面談し、一宮西港道路の早期整備を要望した。



10月31日(火)名岐道路の早期整備を要望

中経連は、愛知県(林副知事)、一宮市(中野市長)、岐阜市(柴橋市長)、一宮商工会議所(豊島会頭)、および名古屋商工会議所(田中常務理事・事務局長)とともに、神田財務副大臣、丹羽国土交通省道路局長と面談し、名岐道路の早期整備を要望した。



11月1日(水)西知多道路の早期全線開通を要望

中経連は、伊藤衆議院議員、神野愛知県議会議員、杉江愛知県議会議員、島愛知県議会議員、愛知県(林副知事)、東海市(花田市長)、知多市(宮島市長)、常滑市(伊藤市長)、名古屋港管理組合(鎌田専任副管理者)、名古屋商工会議所および日本製鉄(株)とともに、神田財務副大臣、吉岡技監(国土交通省)をはじめ国土交通省幹部と面談し、西知多道路の早期全線開通を要望した。



11月7日(火)名豊道路の早期整備を要望

中経連(根本常務理事)は、根本衆議院議員、今枝衆議院議員、愛知県(江口副知事)、豊橋市(浅井市長)、蒲郡市(鈴木市長)、豊川市(田中副市長)、およびトヨタ自動車(株)とともに、神田財務副大臣、こやり国土交通大臣政務官をはじめ国土交通省幹部と面談し、名豊道路の早期整備を要望した。



11月8日(水)西日本経済協議会 第65回総会決議を要望

中部および北陸、関西、中国、四国、九州の6経済連合会で構成する西日本経済協議会は、松野官房長官をはじめ関係省庁、自由民主党幹部に対し要望活動を実施した。水野中経連会長をはじめ6経済連合会の代表者が一堂に会し、10月17日の総会にて採択された決議に基づき、①イノベーションの促進による成長産業の創出、②GXの実現に向けた取り組みの推進、③地方創生の強力な推進および新たな時代に合わせた経済社会モデルの構築、④広域連携と国土強靱化に向けた社会基盤整備の4項目を要望した。



11月8日(水)愛知県における広域幹線道路網などの整備推進を要望

中経連(根本常務理事)は、愛知県(大村知事)、名古屋港管理組合(鎌田専任副管理者)、名古屋商工会議所(田中常務理事・事務局長)、中部国際空港(株)(櫻井副社長)およびトヨタ自動車(株)とともに、こやり国土交通大臣政務官をはじめ国土交通省幹部と面談し、国際競争力強化に向けて、愛知県内の道路や港湾および水防災対策などの整備推進、リニアの建設促進や空港の機能強化を要望した。



11月14日(火)東海環状自動車道の早期全線開通を要望

中経連は、三重県(服部副知事)、いなべ市(日沖市長)、(株)デンソー、トヨタ車体(株)、(株)神戸製鋼所、太平洋セメント(株)および豊田合成(株)とともに、丹羽国土交通省道路局長をはじめ国土交通省幹部と面談し、東海環状自動車道の早期全線開通を要望した。



11月15日(水)中部国際空港第二滑走路建設促進期成同盟会の要請活動

中部国際空港第二滑走路建設促進期成同盟会(会長:大村愛知県知事)は、瀬戸財務大臣政務官、こやり国土交通大臣政務官、梶山自由民主党幹事長代行、石井公明党幹事長と面談し、中部国際空港第二滑走路の整備をはじめとする機能強化の早期実現に向けた要請を実施した。中経連からは本同盟会副会長の水野会長が出席した。



石井公明党幹事長へ第二滑走路の整備をはじめとする機能強化の早期実現を訴える水野会長

11月15日(水)名古屋三河道路の早期整備を要望

中経連は、青山衆議院議員、石井衆議院議員、酒井参議院議員、安江参議院議員、愛知県(林副知事)、刈谷市(稲垣市長)、知多市(宮島市長)、岡崎市(中根市長)、名古屋商工会議所(田中常務理事・事務局長)、(株)アイシンおよび(株)デンソーとともに、佐藤財務大臣政務官、丹羽国土交通省道路局長をはじめ国土交通省幹部と面談し、名古屋三河道路の早期整備を要望した。



11月15日(水)新東名高速道路の6車線化整備を要望

中経連は、今枝衆議院議員、愛知県(林副知事)、新城市(下江市長)、刈谷市(近藤副市長)、安城市(伊藤副市長)、岡崎市(山本副市長)および名古屋商工会議所(田中常務理事・事務局長)とともに、石橋国土交通大臣政務官をはじめ国土交通省幹部と面談し、新東名高速道路の愛知県区間における6車線化整備を要望した。



11月17日(金)東海北陸自動車道の全線4車線化の早期整備を要望

中経連(根本常務理事)は、岐阜県(古田知事)、富山県(新田知事)、高山市(田中市長)、白川村(成原村長)、南砺市(田中市長)、砺波市(夏野市長)および北陸経済連合会とともに、堂故国土交通副大臣、新川財務省主計局長をはじめ国土交通省幹部と面談し、東海北陸自動車道における全線4車線化整備を要望した。



本コーナーでは、社会課題の解決、業務革新、人材の育成などに積極的にチャレンジしている企業や団体をご紹介します。

日本ガイシ株式会社

外国にルーツを持つ児童のための 日本語学習教室の支援と共生社会の実現

～企業による就学・進学に必要な 学ぶ場と機会の提供～

自動車、電機・電子・情報通信機器などのものづくり産業が集積している中部圏。外国籍人材を多く抱えているものの、インターナショナルスクールの少なさや言語対応の不足、グローバル化の遅れなどを指摘する声もある。そのような中、日本ガイシ(株)は愛知県小牧市などで日本語教室の支援を行い、この課題解決に向けて取り組んでいる。支援を担当する同社総務部 社会貢献グループでグループマネージャーを務める森脇敬^{たかひろ}普氏に話を聞いた。



中部圏の就労外国人とその家族の現状

近年、ものづくりやサービスの現場を中心に貴重な労働力として欠かせなくなっている就労外国人。彼らとその家族との共生は、在住地域ならびに雇用企業にとって、重要な課題の1つである。そうした中、2021年に文部科学省が行った調査では、日本語指導が必要な児童生徒は11年間で1.7倍に増加。その内、外国籍にルーツを持つ子どもたちのための日本語による学習支援は深刻な課題であり、特に愛知県は全国でもっとも多く、対策が急務である。

外国にルーツを持つ子どもたちを支える 教室の現状

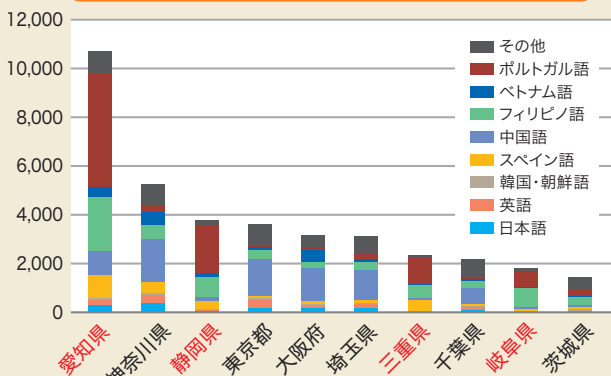
愛知県内には現在、外国にルーツを持つ子供たちを含む就労外国人家族へのサポートを行う日本語学習教室が約200カ所ある。しかし、教室の運営者や講師役を担うボランティア人材の高齢化、就労外国人の急増に伴う教室確保の難しさ、ボランティア任せの現状など、課題は山積している。そこに着目し、「企業として何か支援はできないか」と声を上げたのが、日本ガイシ(株)代表取締役会長の大島卓氏だった。2019年、大島氏(当時社長)は、外国にルーツを持つ子どもたちを受け入れる学校が愛知県内に不足していることや、その結果、将来、日本人や彼らの間で格差が生じ、日本社会に重大なリスクを与える可能性を指摘。社内で、日本語による指導が必要な外国にルーツを持つ児童のための支援を行うことを促した。

同社は、11カ国19社の海外生産拠点を持ち、海外売上高が7割を占めるグローバル企業であり、海外赴任を経験した社員も多い。そこで、海外赴任経験を持つ社員のキャリアを生かすことでもできる社会貢献として、本社を置く愛知県内の日本語学習教室と連携ができなかと考えた。候補に挙がったいくつかの教室の内、「進学に必要な学習言語に注力していること」や「地域から信頼を得ていること」「自宅・事業所や拠点に近いこと」「日本ガイシグループ企業や地域の製造業と関わりがあること」を評価ポイント

日本語指導が必要な児童生徒数の多い都道府県

上位10都道府県(母国語別 公立学校在籍数)

愛知県は全体の23% 中部5県合計では40%



出典: 文部科学省「日本語指導が必要な児童生徒の受入状況等に関する調査(令和3年度)」

に、ボランティア団体「一色コスモスサポート学習の会」（愛知県小牧市）を連携先として選定した。同会は、評価ポイントに加え、同社小牧事業所から車で10分ほどの距離で実施する教室であること、グループ会社で働く社員の子どもも在籍していることから、支援先に決定した。

日本語教室が抱える課題をともに解決

支援が決定した当時の一色コスモスサポート学習の会は、小学生から高校生のほか、高校生の年齢に相当する未就学の子どもたちを対象に約40人の学習指導を行っていた。しかし、教室には講師の自宅の一部を使用するなど、常にスペース不足に悩まされていた。さらには、講師不足や高齢化も課題となっていることを知り、同社が所有する小牧寮内の会議室を開放するとともに、全社員を対象に講師アシスタントを公募することにした。2022年4月には、週に2回、日本語による漢字や九九などの学習指導を行う「一色コスモス二重堀教室」を開講。現在、公募で集まった17人の登録者のうち一日あたり3～5人の社員が同会在籍の講師とともに、子どもたちに日本語を教えている。



森脇グループマネージャーと一色コスモスサポート学習の会の平坂礼子代表

社員のやりがいと社内理解を促進する仕組みづくり

この取り組みの最大の特徴は、日本ガイシの社員が講師アシスタントとして学習支援に参加する支援策として、活動時間を“業務”と扱うことにある。

教室は児童や生徒が通いやすい時間帯に開催しており、社員が講師アシスタントとして参加するためには、活動が業務時間に当たってしまう課題があった。このため、日本ガイシでは、学習支援に参加する時間を“業務”扱いにし、労務費を会社が負担することで、上司や同僚から活動

への理解を得やすくし、参加者がより活動しやすくすることにした。それにより、若い社員からも手が挙がった。2年目を迎えた2023年度は参加希望者数も増え、本活動は社内に浸透しつつあるという。

参加する社員からは、「無邪気な子どもたちに癒される」「自分の子どもが小学生だった頃を思い出す」「子どもたちの役に立てることに充実感を得られた」など、前向きな声が多く寄せられている。また、普段の業務で関わることのない社員同士の交流も生まれ、業務にもプラスの影響を及ぼしていると、森脇氏は手応えを述べた。

社員の影響で医学部進学を目指す子どもも

一色コスモスサポート学習の会の平坂礼子代表に話を聞くと、「日本ガイシ社員の講師アシスタントには理数系を得意とする人が多いので、高学年の子どもたちにとってはありがたい存在です」と顔をほころばせた。また、保護者の20代女性からは「日本語を理解できないまま小学校に通い、進学できなかった自分と同じ思いをさせたくない」という切実な願いを打ち明けられたこともあるそうだ。「日本ガイシの社員さんとの交流を通じ、医学部を目指したいと話している子もいる。講師不足などにより手一杯だった支援から、子どもたちの夢をサポートできる余裕が生まれている」と感謝する。



国籍・年齢がさまざまな子供たちが、持ち寄ったそれぞれの宿題などを講師アシスタントがサポートする



平坂代表手作りの交流の思い出シート。2023年には、日本ガイシ小牧事業所の交流イベントに、教室の子どもたちや保護者を招待。社員との文化交流を行った。

今後は県外にも支援の輪を

2022年4月から約150回開催されてきた一色コスモス二重堀教室（2023年11月時点）。日本ガイシは、2023年10月から、知多事業所近くの日本語教室にも講師アシスタントの派遣を開始した。森脇氏は、「今後は、大人向けの教室や石川工場（石川県能美市）周辺の教室支援を

検討している」と展望を語る。一方で、「この問題は知れば知るほど、根が深くて広い」と懸念を示す。「子どもたちだけを支援して終わるのではなく、その家族や同じコミュニティに属する人たちを包括的にサポートする必要がある」と指摘した。森脇氏は、「当社でできることは限られている

が、この活動を発信することで賛同する仲間を増やし、支援の輪が広がることを切に願っている」と力を込めた。

就労外国人を多く抱える中部圏だからこそ、この問題に真剣に向き合うべきではないだろうか。

文：(株)広瀬企画 河合春奈 写真撮影：岩瀬有奈

メッセージ



日本ガイシ株式会社
総務部 社会貢献グループ
グループマネージャー

たかひろ
森脇 敬普

日本ガイシは1919年の創立以来、独自のセラミック技術を駆使し、社会課題を解決する画期的な製品を数多く提供してきた総合セラミックメーカーです。エネルギー、

モビリティ、IT、産業分野を事業の柱とし、世界20カ国以上で活躍しています。持続可能なエネルギーインフラを構築する大容量蓄電池システムや世界のIoT化を支える小型・薄型のリチウムイオン二次電池を提供しているほか、自動車排ガス浄化用セラミックの大手メーカーとして、地球環境の負荷低減に積極的に取り組んでいます。日本ガイシは、カーボンニュートラルとデジタル社会の2分野に革新的な製品やサービスを提供し、新しい価値の創造と持続可能な社会の実現に貢献していきます。

日本ガイシ株式会社

【創立】1919年5月 【代表者】代表取締役社長 小林 茂

【事業内容】がいしなど電力関連機器、自動車排ガス浄化用をはじめとする各種産業用セラミック製品、特殊金属製品の製造販売

【本社所在地】名古屋市瑞穂区須田町2番56号 【TEL】052(872)7181

詳細はこちらから https://www.ngk.co.jp/news/20220427_1.html



「明日へのチャレンジ」で 皆さまの取り組みを紹介してみませんか

本コーナーでは、社会課題の解決、業務革新、人材の育成などに積極的にチャレンジしている企業や団体をご紹介します。

中経連会員の皆さまを中心に、広く取材先を募集しておりますので、以下をご確認の上、ご連絡・お問い合わせください。

読者の皆さまへの情報発信はもちろん、新たな交流のきっかけになれば幸いです。

テーマ

デジタル化・DX

カーボンニュートラル

人材育成・確保

など

中経連が注力しているテーマを中心に、「他者に誇れる取り組み」

「新たに始めた活動」「地域と一体となって取り組みたいチャレンジ」を紹介します。

掲載例

（製造業におけるDX推進と脱炭素経営の両立）（IoTを活用した町工場の企業変革推進）（事業構造転換に向けた全社を挙げた学び直しの推進）など

掲載方法

取材の上、A4・2ページ程度で会報誌ならびに中経連HPに無料掲載いたします。

注意事項

- ◆ 企業・団体などの活動紹介を目的としているため、個別の商品紹介や宣伝などの営利的内容はお控えください。
- ◆ お申込み状況・内容によっては掲載時期を調整させていただく場合がございます。

お問い合わせ先

【担当】一般社団法人中部経済連合会 総務・会員サービス部 平山
【TEL】070(8712)6317 【E-Mail】kikanshi@chuokeiren.or.jp

「中部圏デジタルのすすめ」をご活用ください

中経連が運営する、中部圏各地でデジタルを学習できる“場”を一元的に集約し発信するWEBサイト「中部圏デジタルのすすめ」では、講座の**検索機能追加**や**視認性の改善**など、利便性向上を図る**全面的なリニューアル**を実施しました。ご自身のリスキリングと組織のデジタル化・DX推進に向けてぜひご活用ください。

中部圏デジタルのすすめ

<https://central-japan.info/digital>



発行日 2024年1月1日
発行所 一般社団法人中部経済連合会
〒461-0008
名古屋市東区武平町5丁目1番地
名古屋栄ビルディング10階
TEL052(962)8091 FAX052(962)8090
編集発行人 一般社団法人中部経済連合会 宮本 文武
制作 株式会社たぎコーポレーション
印刷 西川コミュニケーションズ株式会社

- 本誌に関するご意見・ご感想をお待ちしております。
E-mail kikanshi@chukeiren.or.jp
- 文責は事務局にあります。
- 落丁本・乱丁本はご面倒ですが中経連機関誌担当までお知らせください。お取り替えいたします。
- 本誌記事・画像の無断転載・複製を禁じます。

「中経連」次号は2024年3月1日発行予定です。

本誌は再生紙を使用しております。


一般社団法人
中部経済連合会

中経連

<https://www.chukeiren.or.jp>

2024.1・2 Vol.369

1 January

- 10 (水) 経済4団体新春賀詞交歓会 [名古屋観光ホテル]
- 10 (水) 経済委員会 第2回講演会 [オンライン]
- 25 (木) 第1回人材育成委員会 [名古屋栄ビル]
- 25 (木) 中経連共催「外務省安全対策セミナー」 [名古屋栄ビル]
- 30 (火) 経済4団体新春経済講演会 [名古屋観光ホテル]

2 February

- 5 (月) 2月度正・副会長会 [名古屋栄ビル]
- 5 (月) 2月度総合政策会議 [名古屋栄ビル]
- 6 (火) 第2回中部圏広域産学官連携協議会 [ANAクラウンプラザホテルグランコート名古屋]
- 8 (木) 東海地域経済懇談会 [名古屋観光ホテル]
- 20 (火) 第2回社会基盤委員会 [名古屋栄ビル]
- 22 (木) 経済4団体主催「日銀講演会」 [ANAクラウンプラザホテルグランコート名古屋]
- 29 (木) 第4回Map-NAGOYA [ナゴヤ イノベーターズ ガレージ]
- 29 (木) 第2回経済委員会 [名古屋栄ビル]



2025年大阪・関西万博 (EXPO 2025)

2025年4月13日(日)～10月13日(月)開催

公式キャラクター「ミyakumyakku」プロフィール

出生地 関西のどこかにある小さな湧水地。
性格 人懐っこいが、おっちょこちょいでよくボカをする。
特技 色々な形に姿を変えられること、雨上がりに虹を見つけること。
好きなこと あらゆる生き物や物事と触れ合うこと。

<https://www.expo2025.or.jp/> ©Expo 2025

